

令和5年度当初予算事業概要

敦 賀 市

目 次

議 会 費	1
総 務 費	2
民 生 費	1 2
衛 生 費	2 6
労 働 費	3 5
農 林 水 産 業 費	3 6
商 工 費	4 1
土 木 費	5 0
教 育 費	5 8
災 害 復 旧 費	7 1
特 別 会 計	7 2
企 業 会 計	7 6
参 考 資 料	
① 重層的支援体制整備事業について	7 9
② 一般会計・特別会計予算比較	8 1

01 一般会計

03 議会費

(千円)

事業	議会広報費	当初予算額	7,165	
所属	議会事務局			
事業内容			財源内訳	
<p>議会の役割や活動等を広く市民に知ってもらうため、議会報の発行、本会議のテレビ放映、インターネット映像配信及び議会報告会を行います。</p> <p>【議会報発行】 年4回の定例会後に、本会議での代表・一般質問の内容や、各委員会での審査内容等を掲載した議会報を作成し、全戸配布します。</p> <p>【議会テレビ放映事業】 議会を広く市民に知ってもらい、議会に対する興味や理解を得るため、各定例会及び臨時会における本会議をRCNにて生中継及び再放送します。</p> <p>【議会インターネット映像配信事業】 議会の積極的な広報活動の一環として、インターネットによる生中継及び録画映像配信を行います。</p> <p>【議会報告会】 議会報告会を開催し、議会の活動を市民に報告するとともに、市政に関しての意見交換を行います。</p>			一般財源	7,165

事業	議員活動費	当初予算額	10,870	
所属	議会事務局			
事業内容			財源内訳	
<p>委員会視察等の調査活動及び各種協議会への参加等、円滑な議員活動のために必要な諸経費を支出します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政視察等旅費（委員会の視察旅費や、各議長会の総会や要望活動等に係る旅費） ・議長車関連費用（需用費、賃借料） ・食糧費（会議用お茶等） ・東京敦賀人会、関西敦賀交流会会報への広告料 ・法規加除追録、刊行物購読料 ・議会事務局用封筒印刷製本費 ・議員研修会セミナー講師委託料（年1回全議員対象に開催） ・グループウェア使用料 ・自動車借上げ料（正副議長送迎、研修会参加等） ・議長会関係等負担金（各議長会の負担金や、全国単位の各種協議会に係る負担） ・会派控室プリンター購入費 ・改選に伴う諸経費 			一般財源	10,870

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	自動車購入費	当初予算額	5,434	
所属	契約管理課			
事業内容			財源内訳	
契約管理課が集中管理する公用車の更新にあたり、脱炭素化を図るため、電気自動車を2台購入します。 購入車両 軽乗用 1台 (EV) 軽貨物 1台 (EV) 役務費 198千円 (登録手数料、保険料等) 備品購入費 5,236千円 令和4年度 集中管理車数 (R5.1.1現在) 軽乗用 9台 乗用 15台 軽貨物 9台 小型貨物 5台 乗合 1台 除雪車 1台 合計 40台			一般財源	474
			市債	4,000
			諸収入	960

事業	広報紙発行費	当初予算額	9,774	
所属	秘書広報課			
事業内容			財源内訳	
市の広報紙「広報つるが」を毎月発行し、市の取り組みや地域の魅力を発信します。 発行日 毎月第2火曜日 発行部数 27,950部/月 配布形態 全戸配布			一般財源	9,774

事業	市政広報等放送事業費	当初予算額	29,365	
所属	秘書広報課			
事業内容			財源内訳	
市政広報番組をテレビ (RCN行政チャンネル) 及びラジオ (敦賀FM) で放送し、市の取り組みや地域の魅力を発信します。 RCN行政チャンネル制作委託料 27,265千円 放映日 毎日 放映時間 6時~24時 繰り返し 番組時間 15分 (基本) /回 敦賀FM行政情報制作委託料 2,100千円 放送日 月曜日~金曜日 放送時間 7時~17時 12回 番組時間 4分/回			一般財源	29,365

事業	市政広聴事業費	当初予算額	306	
所属	秘書広報課			
事業内容			財源内訳	
まちづくりや市政に関する市民の提案・意見を広く聴き、市政に反映させるため、各種広聴事業を実施します。 アクセス21 (市民提案箱) 公民館等市施設12ヶ所及びホームページにて随時提案を募集 市長への提案メール 広報つるが発行にあわせて提案用紙を全戸配布し募集			一般財源	306

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	移住定住促進事業費	当初予算額	26,679	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
<p>本市への移住を促進するため、移住者向けHPで情報発信を行います。 また、移住支援金については、国の制度拡充に伴い東京圏からの移住者に対して、子ども1人あたりに1,000千円の加算措置を設けるとともに、引き続き全国からの移住者への支援や大学生に対する支援に取り組むなど、移住定住施策を実施します。</p> <p>(1) 移住者に対する情報発信 55千円 (2) 移住者に対する移住支援金の給付 26,600千円 移住支援金 22,800千円 東京圏型(国県補助) 世帯2,000千円×1世帯=2,000千円 全国型(県補助・市事業) 世帯800千円×8世帯=6,400千円 単身 400千円×36名=14,400千円 移住定住促進事業補助金(福井大学) 支給見込 30件(新規20件、継続10件) 3,800千円 (3) 旅費 24千円</p>		一般財源	16,579	
		県支出金	10,100	

事業	嶺南Eコースト計画推進事業費	当初予算額	3,192	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
<p>嶺南Eコースト計画に掲げるスマートエリアの形成に向けて、本市のGX等を推進するための事業を実施します。</p> <p>・旅費 557千円 ・需用費 450千円 ・委託料 2,185千円 再生可能エネルギー地産地消推進事業</p>		一般財源	2,742	
		諸収入	450	

事業	大学研究等支援事業費補助金	当初予算額	4,000	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 大学における研究及び地域との連携事業を支援し、研究等を通じた人材育成や地域への貢献を促進します。</p> <p>対象大学 敦賀市立看護大学、福井大学 補助上限額 2,000千円(1大学) 補助対象事業 地域(市民、市内企業、市等)と連携した研究または地域連携事業 研究成果が市内に還元されることが期待される研究</p>		一般財源	-	
		繰入金	4,000	

事業	ふるさと納税事業費	当初予算額	3,050,854	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 ふるさと納税返礼品発注業務等を行うとともに、市内事業者及び生産者が実施する返礼品の開発等の取組に対する補助を行うことで、市内事業者等の支援とさらなる返礼品の拡充を図ります。</p> <p>・令和5年度寄附金 5,000,000千円見込</p> <p>・ふるさと納税返礼品発注業務等 3,000,700千円 ・ふるさと納税返礼品拡充等支援補助金 50,000千円 【補助率等】①事業の拡大や進出を目指す企業の提案に対するクラウドファンディングを実施し、調達額の4/10を補助(上限40,000千円・1件) ②新たなチャレンジ等を行う事業者に対し、対象経費の2/3を補助(上限500千円・20件)</p> <p>【募集方法】公募 ・旅費等 154千円</p>		一般財源	3,000,854	
		寄附金	40,000	
		繰入金	10,000	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	備蓄用品等整備事業費	当初予算額	3,221	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 災害時に備え、避難所等の被災者支援に必要な物資や避難者が安心できる避難所環境を確保するため、運営に必要な防災資機材等の整備を行います。</p> <p>○需用費 災害用保存水（500ml、24本入） 50箱 アルファ米（50食入） 60箱 保存用ビスコ（3P×60袋入） 2箱 保存食ようかん（5本入） 200箱 災害備蓄保存用パン（24本入） 30箱 粉ミルク（13g×10本入） 70箱 液体ミルク（240ml） 300缶 アルミパック毛布（10枚入） 5箱 生理用ナプキン 144パック 大人用紙おむつ（S～LL） 19パック 大人用尿取りパッド 48パック 子供用おむつ（S～L） 39パック 手指殺菌消毒用アルコール外感染症対策消耗品 一式</p> <p>○一般備品費 災害対策用ファミリールーム 5基 ガス式発電機 1台</p>		一般財源 繰入金	- 3,221	

事業	地域防災連絡協議会補助金	当初予算額	3,200	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>全区長で組織する敦賀市地域防災連絡協議会の活動を助成し、自主防災活動の充実強化を図ります。</p> <p>○補助対象事業者 敦賀市地域防災連絡協議会</p> <p>○主な活動内容 ・地区の防災資機材の購入助成、地区の防災訓練や研修会への助成 ・自衛消防隊操法大会の開催、自主防災会等のリーダー研修会 ・防火ボスターコンクール、防火啓発活動 等</p> <p>○活動の財源 各区からの会費（世帯数に応じた区分）、賛同をいただいている企業・団体からの協力金、市からの補助金</p>		一般財源	3,200	

事業	地域共助除雪機購入費補助金	当初予算額	4,000	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 各区等が降雪時の避難路確保や除雪車が入ることのできない狭路等の除雪を行うために購入する除雪機の購入費用の一部を補助します。</p> <p>補助対象機種 ブレード型除雪機、小型除雪機、中型除雪機、除雪装置 補助金額 1台当たりの購入費に3分の2を乗じた額 補助限度額 800千円/1台</p>		一般財源 繰入金	- 4,000	

事業	安定ヨウ素剤配布事業費	当初予算額	3,090	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>原子力災害時の避難の際に、安定ヨウ素剤の迅速な受け取りができないおそれのある方のために、要件に該当する市民への事前配布を実施します。</p> <p>○事業対象者 ①PAZ圏内に居住している方全員 ②UPZ圏内に居住している方のうち次のいずれかに該当し、配布を希望する方 ア 12歳以下の方 イ 妊婦の方 ウ 障がいや病気により災害時の迅速な受け取りができないおそれがある方 エ ア～ウの同居家族の方</p> <p>○配布方法 住民説明会又は薬局での配布</p>		一般財源 県支出金	1,160 1,930	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	河川カメラ更新事業費	当初予算額	5,483	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 老朽化した河川監視カメラを更新します。</p> <p>○設置箇所 3箇所 衛生処理場（笹の川、木ノ芽川） 市立敦賀病院（笹の川） 粟野保育園（井ノ口川）</p>			一般財源 繰入金	- 5,483

事業	広域避難先視察研修事業費	当初予算額	1,809	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>原子力災害時における広域避難に対する理解促進のため、区や団体単位で奈良県内4市（奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市）の避難所施設への視察を行います。</p> <p>○実績内容 ・平成29年度 4回実施（132名） ・平成30年度 9地区実施（250名） ・令和元年度 9地区実施（294名） ・令和2・3年度 未実施</p>			一般財源 県支出金	- 1,809

事業	システム技術支援経費	当初予算額	77,007	
所属	情報管理課			
事業内容			財源内訳	
<p>運用支援により、業務システムの安全かつ効率的な稼働を図ります。また、国の自治体DX推進計画の重点取組事項である情報システムの標準化に向けた作業を行います。</p>			一般財源 諸収入	58,813 18,194

事業	原子力懇談会運営費	当初予算額	1,561	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>原子力発電所に関する諸問題について、市内各種団体代表者及び有識者から意見を聴き、市政の適切な執行に資するため、市長を座長に原子力発電所懇談会を開催します。</p> <p>委員数 13人（座長を含む） 会議 随時（年2回を想定） 視察研修 年1回 研修予定先 佐賀県東松浦郡玄海町</p>			一般財源 県支出金	4 1,557

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	原子力研修事業費	当初予算額	5,206	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>市内に在住・通勤・通学する個人又は団体を対象に、市内外の原子力関係施設の視察研修等を開催します。</p> <p>市民原子力研修会 県内視察研修 対象 個人又は団体 研修先 原子力関連施設</p> <p>県外視察研修 対象 団体 研修予定先 核燃料サイクル工学研究所、原子力科学研究所、電力中央研究所等</p>			一般財源 県支出金	- 5,206

事業	広報安全等対策事業費	当初予算額	10,927	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>市民への原子力知識の普及・啓発を図るため、各種素材を用い広報を行うとともに、原子力に関わる情報収集及び関係機関との連絡調整等を行います。</p> <p>広報素材 パンフレット（全戸配布）、RCN広報番組、広報つるが、アトムコーナー等 事務費等 旅費、事務用品・資料購入費、広報用掲示板維持管理費、事務機器等借上料、各種団体負担金 等</p>			一般財源 県支出金	184 10,743

事業	私立高等学校施設整備等事業費補助金	当初予算額	86,724	
所属	ふるさと創生課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 市内の私立高校が行う施設設備改修事業等に対して補助を行います。</p> <p>対象 学校法人嶺南学園 補助内容 普通教室棟空調改修、排水配管改修、第2体育館屋上防水改修、魅力向上事業 補助額 86,724千円</p>			一般財源 繰入金	- 86,724

事業	市民協働・NPO等活動推進事業費	当初予算額	1,622	
所属	市民協働課			
事業内容			財源内訳	
<p>市との協働事業やまちづくりのための事業を提案する市民活動団体に対し補助金を交付します。また、市民や市民活動団体を対象とした研修等を実施し、市民活動への理解や関心を高めます。</p> <p>市民協働事業補助金 6団体（見込） 市民活動推進研修等 研修会 2回 生駒市の市民活動団体との交流 1回</p>			一般財源	1,622

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	男女共同参画推進費	当初予算額	820	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
男女共同参画推進に関する講座や研修会等の啓発事業を実施します。		一般財源	790	
講座・研修会の開催 年8回予定		県支出金	30	
内訳 男女共同参画推進関係 5回				
DV関係 2回				
男性の家事・育児支援 1回				
つるが男女共同参画ネットワークへの活動補助				

事業	相談事業費	当初予算額	6,413	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
男女共同参画に関する相談対応業務を行います。 また、各相談機関との連携を密にし、複雑多様化する様々な相談内容に対応します。		一般財源	3,299	
相談日 平日、第2・4土曜日 8時30分～17時15分 (第1・3金曜日のみ 8時30分～20時00分)		国庫支出金	3,114	
周知方法 啓発ポスターの掲示、相談カード配布等				

事業	コミュニティバス運行事業費	当初予算額	135,549	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
市民が気軽に利用できるコミュニティバスを運行します。 子どもたちにコミュニティバスを身近な乗り物と認識してもらうために、絵画コンクールを行います。 また、北陸新幹線敦賀開業に向け、市民の新幹線開業への機運を高めるとともに、バスへの親しみを持ってもらうため、コミュニティバス5台に新幹線開業PRデザインのラッピングをします。		一般財源	119,049	
運行路線 11路線（東浦線、常宮線、中央線、金山線、松原線、中郷木崎線、粟野沓見線、山公文名線、温泉線、東郷線、愛発線）		県支出金	16,500	
運賃 大人200円 小人（小学6年生以下）100円				
債務負担行為 平成31年4月～令和5年9月 限度額 580,648千円				

事業	コミュニティバス利用促進事業費	当初予算額	18,190	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
市内を運行するバスへキャッシュレス決済を導入するために、バスにIC車載機を取り付けます。		一般財源	-	
対象カード 交通系ICカード（ICOCA、Suicaなど）		諸収入	18,190	
導入路線 コミュニティバス、ぐるっと敦賀周遊バス 広域路線バス（若狭線、菅浜線）				
サービス開始時期 令和6年3月（予定）				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	コミュニティバス待合所整備事業費	当初予算額	900	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
公共交通の利便性向上と利用促進を図るため、コミュニティバスの待合所整備に係る経費を補助します。			一般財源	900
実施箇所	1箇所（井川区）			
補助金額	待合所1棟につき上限90万円			

事業	運転免許自主返納支援事業費	当初予算額	5,371	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
近年増加する高齢者による自動車事故を減少させるため、運転免許を自主返納した高齢者に対して、自動車に代わる移動手段を一定期間提供することにより、高齢者の運転免許の自主返納を促進します。			一般財源	5,371
支援対象者	満65歳以上の運転免許自主返納者			
支援内容	バス及びタクシー利用券（20,000円相当、有効期限3年間）			
新規申請者数	250人（見込）			

事業	町内会館建設等事業費補助金	当初予算額	15,660	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
コミュニティ活動の促進を図るため、各区が実施する町内会館の改修等に係る経費の一部を補助します。			一般財源	660
曙区会館新築整備工事 工事費：38,663千円 補助額：15,000千円（コミュニティ助成）			諸収入	15,000
本町会館外壁塗装改修工事 工事費：1,980千円 補助額：495千円（市）				
御名コミュニティセンター倉庫増築工事 工事費：660千円 補助額：165千円（市）				

事業	行政放送等専用チャンネル管理費負担金	当初予算額	27,761	
所属	情報管理課			
事業内容			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 （株）嶺南ケーブルネットワークが平成24年度に整備した行政放送等専用チャンネル放送設備の更新費用を負担します。 また、行政放送チャンネルに係る機材等の保守費用を負担します。			一般財源	1,129
行政チャンネル等放送設備更新費用負担金				26,632
行政チャンネル等設備保守負担金				1,129千円

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	生活交通維持支援事業費補助金	当初予算額	18,191	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
<p>地域住民の生活交通を支えるため、広域路線バスの運行事業者に対し、路線の維持費の一部を補助するほか、コミュニティバス運賃（一律200円）と広域路線バスの差額を補助します。また、コミュニティバス定期券利用者が広域路線バスに乗車した際の運賃を補助し、コミュニティバスの利便性向上及び利用者増加を図ります。</p> <p>対象路線 福井鉄道バス 若狭線（敦賀駅～美浜駅前） 福井鉄道バス 菅浜線（敦賀駅～白木）</p>		一般財源	18,191	

事業	防犯カメラ設置等事業費補助金	当初予算額	450	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
<p>区が設置する防犯カメラの設置費用等に補助をすることにより、地区の防犯力を向上させ、犯罪の起きにくい安全で安心な地域社会づくりを推進します。</p> <p>設置予定台数 3台 設置補助額 300千円 補助限度額 防犯カメラ1台あたり 100千円 1区あたり 1,000千円 防犯カメラ修繕補助額 150千円</p>		一般財源	450	

事業	社会保障・税番号制度システム改修事業費	当初予算額	5,654	
所属	市民課			
事業内容		財源内訳		
<p>国が令和6年度に導入を目指している戸籍における氏名の振り仮名（仮称）の記載事項化に対応できるよう、本市においても戸籍情報システム等の改修を実施します。</p> <p>内 容 氏名の振り仮名（仮称）法令化対応戸籍情報システム改修 4,026千円 氏名の振り仮名（仮称）法令化対応戸籍附票システム改修 1,628千円</p>		一般財源	-	
		国庫支出金	5,654	

事業	証明書等コンビニ交付サービス導入事業費	当初予算額	34,143	
所属	市民課			
事業内容		財源内訳		
<p>マイナンバーカードを利用し、市が発行する証明書を全国のコンビニエンスストア等において取得できるサービスを導入します。</p> <p>○コンビニ交付サービス利用可能な日時 ・毎日6:30から23:00まで利用可能。 ※年末年始（12月29日～翌年1月3日）を除く。 ・全国のコンビニエンスストア等店舗（約56,000箇所）で証明書の取得が可能。</p> <p>○取得できる証明書の種類 住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、所得証明書 戸籍証明書（全部事項証明書、個人事項証明書）、戸籍の附票の写し</p> <p>○サービス開始時期 令和6年3月1日開始予定</p>		一般財源	34,143	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	個人番号カード普及推進事業費	当初予算額	37,486	
所属	市民課			
事業内容		財源内訳		
<p>マイナンバーカードの普及推進を図るため、マイナンバーカードの申請や交付に係る経費を支出します。また、福井県行政書士会敦賀支部との連携によるマイナンバーカードの代理申請や商業施設等に申請サポートセンターを設置するなど申請機会の拡充を図るとともに、問い合わせの多い、マイナポイントの申込をサポートする体制を整備します。</p> <p>委託内容</p> <p>①福井県行政書士会敦賀支部による代理申請窓口 実施回数 年間14回</p> <p>②申請サポートセンターによるマイナンバーカード申請支援 実施期間 令和5年5月1日～令和6年2月29日</p> <p>③マイナポイントサポート体制整備事業（マイナポイント申込支援） 実施期間 令和5年4月1日～6月30日</p>		一般財源	-	
		国庫支出金	37,486	

事業	選挙執行費	当初予算額	18,769	
所属	総務課			
事業内容		財源内訳		
<p>(県知事、県議会議員選挙費) 令和5年4月執行の県知事、県議会議員選挙に係る今年度分経費を支出します。</p> <p>知事選挙 任期満了日 令和5年4月22日 告示日 令和5年3月23日 期日前投票期間 令和5年3月24日～4月8日（16日間）</p> <p>県議会議員選挙 任期満了日 令和5年4月29日 告示日 令和5年3月31日 期日前投票期間 令和5年4月1日～4月8日（8日間）</p> <p>選挙期日 令和5年4月9日</p>		一般財源	-	
		県支出金	18,769	

事業	選挙執行費	当初予算額	41,252	
所属	総務課			
事業内容		財源内訳		
<p>(市長、市議会議員選挙費) 令和5年4月執行の市長、市議会議員選挙に係る今年度分経費を支出します。</p> <p>市長選挙 任期満了日 令和5年4月29日 告示日 令和5年4月16日</p> <p>市議会議員選挙 任期満了日 令和5年4月29日 告示日 令和5年4月16日 議員定数 22人</p> <p>期日前投票期間 令和5年4月17日～4月22日（6日間）</p> <p>選挙期日 令和5年4月23日</p>		一般財源	41,252	

事業	選挙公営費	当初予算額	30,387																					
所属	総務課																							
事業内容		財源内訳																						
<p>令和5年4月執行の市長、市議会議員選挙における選挙運動用自動車使用等の公営に係る経費を支出します。</p> <p>(予算内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>選挙運動用自動車の使用</td> <td>自動車運転手報償</td> <td>2,975千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>自動車燃料</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>自動車借上</td> <td>3,832千円</td> </tr> <tr> <td>選挙運動用ポスターの作成</td> <td>ポスター印刷</td> <td>14,562千円</td> </tr> <tr> <td>選挙運動用ビラの作成</td> <td>ビラ印刷</td> <td>1,422千円</td> </tr> <tr> <td>選挙運動用通常葉書の郵送</td> <td>郵便料</td> <td>5,796千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>30,387千円</td> </tr> </table>		選挙運動用自動車の使用	自動車運転手報償	2,975千円		自動車燃料	1,800千円		自動車借上	3,832千円	選挙運動用ポスターの作成	ポスター印刷	14,562千円	選挙運動用ビラの作成	ビラ印刷	1,422千円	選挙運動用通常葉書の郵送	郵便料	5,796千円	計		30,387千円	一般財源	30,387
選挙運動用自動車の使用	自動車運転手報償	2,975千円																						
	自動車燃料	1,800千円																						
	自動車借上	3,832千円																						
選挙運動用ポスターの作成	ポスター印刷	14,562千円																						
選挙運動用ビラの作成	ビラ印刷	1,422千円																						
選挙運動用通常葉書の郵送	郵便料	5,796千円																						
計		30,387千円																						

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	選挙公報発行費	当初予算額	1,804	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
令和5年4月執行の市長、市議会議員選挙における選挙公報発行に係る経費を支出します。			一般財源	1,804

事業	漁業センサス調査費	当初予算額	608	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
2023年漁業センサスに係る調査員報酬費を含む統計調査事務費を支出します。			一般財源	-
			県支出金	608

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	生活困窮者自立支援事業費	当初予算額	10,374
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立支援事業を実施します。		一般財源	3,401
【実施内容】 必須事業 住居確保給付金 任意事業 就労準備支援事業、一時生活支援事業、学習生活支援事業 家計改善支援事業 委託予定 敦賀市社会福祉事業団（就労準備支援事業） 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会（家計改善支援事業）		国庫支出金	6,973
【費用内訳】 就労準備支援事業 7,500千円 家計改善支援事業 449千円 住居確保給付金 1,890千円 一時生活支援事業 343千円 学習生活支援事業 192千円			

事業	民生、児童委員活動助成費	当初予算額	7,266
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
住民の福祉向上のため、民生委員児童委員及び民生委員児童委員支援員に対し、活動に必要な実費負担分として活動費を支給します。 また、民生委員児童委員相互の連携と知識の習得を促進し、より積極的な活動を支援するため、民生委員児童委員活動事業交付金を交付します。		一般財源	7,266
委員数（令和4年12月1日現在） 民生委員児童委員 120名 主任児童委員 12名 民生委員児童委員支援員 2名			
【費用内訳】 報償費 5,783千円（活動費・退任者記念品）、旅費 14千円 需用費 22千円（消耗品費） 役務費 65千円（退任者感謝状筆耕料・ボランティア保険料） 使用料及び賃借料 42千円（有料道路使用料・バス借上料） 負担金補助及び交付金 1,340千円			

事業	地域福祉活動等支援事業費	当初予算額	25,431
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
地域・町内での見守り・支え合い活動及びボランティア活動を支援し、充実強化を図ります。 また、ひとり暮らし高齢者や障がい者等の避難行動要支援者への地域ぐるみの避難支援体制の充実を図り、住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを目指します。		一般財源	25,431
○ボランティア活動支援（令和4年12月末現在） ボランティア登録者数 個人915人、団体146団体 災害ボランティア登録者数 個人294人、団体146団体 ○避難行動要支援者避難支援制度（令和4年12月末現在） 対象者数 3,277人 うち登録者数 864人（26.4%）			
【費用内訳】 報償費 98千円（推進協議会委員報償）、需用費 77千円（印刷製本費等） 役務費 610千円（郵便料） 委託料 24,646千円（地域福祉活動等支援事業委託料、システム等保守委託料）			

事業	重層的支援体制整備事業費	当初予算額	27,949
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
（社会福祉総務費） ※重層的支援体制整備事業の詳細は参考資料（P79）参照 属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する包括的な支援体制を整備するため、相談支援体制及び地域づくりに向けた支援等の充実を図り、重層的なセーフティネットの構築を目指します。		一般財源	8,908
【実施内容】 自立相談支援事業、生活困窮者支援等のための地域づくり事業 参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、多機関協働事業		国庫支出金	17,098
【費用内訳】 自立相談支援事業 12,500千円 生活困窮者支援等のための地域づくり事業 7,500千円 参加支援事業 3,000千円 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 3,000千円 多機関協働事業 1,500千円 報償費 107千円（講師謝礼等）、需用費 38千円（消耗品費） 役務費 285千円（筆耕翻訳料）、 使用料及び賃借料 19千円（高速道路使用料）		県支出金	1,943

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	子ども発達支援センター運営事業費	当初予算額	41,529
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
指定管理者制度により敦賀市立子ども発達支援センターの管理運営を行います。		一般財源	41,469
指定管理者 敬仁会 指定期間 令和5年4月～令和10年3月 事業内容 児童発達支援（定員20名） 放課後等デイサービス（定員20名） 障害児相談支援 保育所等訪問支援 日中一時支援 【費用内訳】 需用費 500千円（施設修繕料・箇所付けなし） 委託料 41,029千円（建築基準法第12条防火設備点検・指定管理料）		使用料手数料	60

事業	障害者福祉施設運営事業費	当初予算額	43,561
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
指定管理者制度により敦賀市立やまびこ園の管理運営を行います。		一般財源	43,561
指定管理者 敦賀市社会福祉事業団 指定期間 令和3年4月～令和8年3月 事業内容 生活介護（定員50名） 施設入所支援（定員30名） 短期入所（定員4名）・日中一時支援 【費用内訳】 需用費 500千円（施設修繕料・箇所付けなし） 委託料 43,061千円（建築基準法第12条建築設備点検・指定管理料）			

事業	自立支援給付等事業費	当初予算額	1,687,028
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
国の制度に基づき、障がい者（児）への介護支援や、施設通所による訓練の支援等を行います。		一般財源	430,019
【実施内容及び年間見込件数】 自立支援給付費 介護給付費（5,760件）、訓練等給付費（3,694件）、補装具費（134件） 計画相談支援給付費（2,004件）、地域相談支援給付費（24件） 軽度・中等度難聴児補聴器助成（2件） 障害児給付費（4,836件） 自立支援医療費 更生医療（2,190件）、育成医療（107件）、療養介護医療（278件） 特別障害者手当等支給（1,212件） 【費用内訳】 需用費 272千円（消耗品費等）、役務費 3,061千円（支払手数料等） 扶助費 1,683,695千円（各種給付費等）		国庫支出金	832,923
		県支出金	424,086

事業	地域生活支援事業費	当初予算額	80,560
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種のサービスを実施します。また、障がい児福祉計画に基づき、令和5年度に医療的ケア児支援のための協議の場を設置します。		一般財源	21,067
【実施内容及び年間見込件数等】 意思疎通支援（手話通訳者等派遣、手話奉仕員養成研修事業）、 日常生活用具給付（335件）、移動支援（12事業所 2,160件）、 日中一時支援（7事業所 7,728件）、訪問入浴サービス（1事業所 626件）、 生活サポート（4事業所 170件）、地域生活支援拠点等、社会参加促進事業等 医療的ケア児等支援協議会（仮称） 【費用内訳】 報償費 1,164千円（激励費等）、需用費 191千円（消耗品費等）、役務費 457千円 （鑑定手数料等）、委託料 55,631千円（研修会委託料、扶助的委託料）、 使用料及び賃借料 391千円（高速使用料、バス借上料等）、負担金補助及び交付金 335千円（自動車改造助成金等）、扶助費 22,391千円（日常生活用具給付事業費等）		国庫支出金	39,629
		県支出金	19,814
		諸収入	50

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	福祉サービス事業費	当初予算額	9,751	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 県・市の制度に基づき、障がい者（児）や団体に対し住宅改造助成や障がい者福祉バス事業等の助成を行います。また、ふるさと応援基金を活用し、令和5年度に障がい者用防災スカーフの作製及び配付を行います。</p> <p>【実施内容】 重度身体障害者住宅改造費助成金：年間見込件数4件 障がい者福祉団体補助金（福祉バス）：延べ17台 障がい者福祉団体補助金（団体補助）：8団体 障がい福祉関係事務費等</p> <p>【費用内訳】 旅費 33千円、需用費 2,415千円（消耗品費等）、役務費 201千円 （郵便料）、使用料及び賃借料 2,783千円（高速道路使用料、システム等借上料）、負担金補助及び交付金 4,319千円（団体補助金、住宅改造費助成金）</p>		一般財源	7,451	
		県支出金	1,300	
		繰入金	1,000	

事業	重症心身障害者等福祉手当支給費	当初予算額	22,896	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 重症心身障がい者（児）の介護者に対し福祉手当を支給します。</p> <p>支給額 知的、視覚、肢体障がい者の一部：3,000円/月 ・支給対象者 視覚障がい部位2級以上、肢体不自由部位1級、肢体不自由部位2級で「動作機能の評価基準」10点以下、知的障がい等で総合福祉相談所の判定有の者の介護者 その他の身体障がい者：2,000円/月 ・支給対象者 その他の身障手帳2級以上の介護者</p> <p>支給月 7月、10月、1月、4月 対象者 県補助事業：年金等未受給者（延べ 644人） 市単独事業：年金等受給者（延べ 9,212人）</p>		一般財源	-	
		県支出金	662	
		繰入金	22,234	

事業	心身障害者医療費助成費	当初予算額	260,036	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 心身障がい者（児）等の早期治療と経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成します。</p> <p>対象者 身障手帳1・2・3級、療育手帳所持者のうち県が認めた者及び精神保健福祉手帳1・2級で自立支援医療（精神通院）受給者 認定者数 2,346人（令和4年10月1日現在） 受給見込者数 1,794人（月平均値）</p> <p>【費用内訳】 需用費 331千円（印刷製本費） 役務費 12,461千円（郵便料、レセプト手数料） 扶助費 247,244千円</p>		一般財源	-	
		県支出金	128,940	
		繰入金	131,096	

事業	重度身体障害者等タクシー利用助成費	当初予算額	11,176	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>障がい者（児）の社会参加と親睦を図るため、チケット支給方式によるタクシー及びリフトタクシーの基本料金の助成を行います。</p> <p>助成対象者 身障手帳1級及び2級（下肢、体幹又は視覚機能障がい者、移動機能障がい者）、重度「A」の療育手帳所持者 支給枚数 1級の身体障がい者：年間36枚、1級以外の障がい者：年間24枚 助成額 普通車タクシー初乗り料金、リフトタクシー基本料金（30分） 年間交付予定者数 1級の身体障がい者 リフト無：143人 リフト有：98人 2級の身体障がい者・知的障がい者 リフト無：54人 リフト有：26人 年間利用見込件数 5,730件</p> <p>【費用内訳】 需用費 89千円（タクシーチケット印刷費 360冊） 扶助費 11,087千円〔内訳〕一般タクシー 3,336件 1,935千円 リフトタクシー 2,394件 9,152千円</p>		一般財源	11,176	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	重層的支援体制整備事業費	当初予算額	75,225	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>(障害者福祉費) ※重層的支援体制整備事業の詳細は参考資料(P79)参照 属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する包括的な支援体制を整備するため、障がい分野における相談支援体制及び地域づくりに向けた支援の充実を図り、重層的なセーフティネットの構築を目指します。</p> <p>【実施内容】 ・障害者相談支援事業 委託先：敦賀市社会福祉協議会（主に身体障がい者） 敦賀市社会福祉事業団（主に知的障がい者） 二州青松の郷（主に精神障がい者） ・地域活動支援センター事業 委託先：地域活動支援センター（3事業所）</p> <p>【費用内訳】 報償費：231千円（自立支援協議会等委員報償）、需用費：23千円（事務消耗品費） 委託料：58,975千円（相談支援事業）・15,996千円（地域活動支援センター事業）</p>		一般財源	70,932	
		国庫支出金	2,862	
		県支出金	1,431	

事業	ねたきり老人等介護福祉手当支給費	当初予算額	2,216	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>在宅のねたきり老人及び重度の認知症である老人を介護する者に対し、身体的、精神的労苦をねぎらい、介護者の扶養意識を高めるため介護福祉手当を支給します。</p> <p>支給対象者 65歳以上の要介護4又は要介護5のねたきり老人等と同居する介護者 ねたきり老人等又は介護者が特別障害者手当、重症心身障害児等福祉手当を受給している場合、生活保護世帯に属している場合、市税及び介護保険料を滞納している場合を除く。</p> <p>支給要件 ねたきり老人等の介護保険サービスの平均利用額（手当支給対象月）が、利用上限額の40%未満の場合に支給</p> <p>支給額 月額10,000円 支給月 11月、5月に前々月までの分を支給 支給対象者数 22人（見込）</p>		一般財源	2,216	

事業	高齢者外出支援事業費	当初予算額	12,196	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>高齢者の活動的な生活環境を維持し、社会参加の促進及び健康の維持増進を目指すために外出支援を行います。</p> <p>老人福祉バス事業 対象 老人クラブ 内容（市内）バス借上料金を年度内3往復まで市が負担（ただし、市外活動補助を利用する場合は2往復まで） （市外）市外で行う行事等に対し、上限額50,000円を補助（年度内1回まで）</p> <p>高齢者外出支援事業 対象 80歳以上の在宅高齢者 内容 バス・タクシー等の利用助成券を1人年間2,400円分交付</p> <p>高齢者視察研修助成事業 対象 老人クラブ 内容 原子力災害時広域避難先の奈良県内4市のいずれかを含む視察研修に対し、上限額80,000円を助成（年度内1回まで）</p>		一般財源	12,196	

事業	高齢者訪問事業費	当初予算額	3,062	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>高齢者の長寿をお祝いするため、記念品等を贈ります。また、民生委員がひとり暮らしの高齢者宅を訪問し、安否を確認するとともに、心の交流を図ります。</p> <p>長寿者訪問 対象者数 米寿者（88歳） 438人（見込）、百寿者（100歳） 26人（見込） 最高齢者 1人</p> <p>ひとり暮らし高齢者訪問 対象者数 1,400人（見込） 慰問品を9月に配付</p>		一般財源	3,062	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	緊急通報システム関係経費	当初予算額	13,076	
所属	長寿健康課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 ひとり暮らしの高齢者及び障がい者の急病、災害時等に、24時間365日体制で迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置を貸与します。</p> <p>対象者 65歳以上のひとり暮らし高齢者、ひとり暮らしの重度身体障がい者等 利用者数 395人（見込） システム概要 ・緊急通報ボタンに加えて、赤外線センサーを利用し、一定時間動きがない場合、自動的に受信センターへ連絡 ・火災警報器も設置され、煙を感知した際にも受信センターへ連絡</p>			一般財源 繰入金	76 13,000

事業	老人福祉施設入所等委託措置費	当初予算額	87,323	
所属	長寿健康課			
事業内容			財源内訳	
<p>65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由等により、居宅において生活が困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置します。</p> <p>措置入所者数 39人（見込） 内訳 秋の苑（敦賀市） 25人 光が丘ハウス（越前町） 8人 大野和光園（大野市） 6人</p>			一般財源 分担金負担金	71,993 15,330

事業	老人クラブ育成費	当初予算額	9,899	
所属	長寿健康課			
事業内容			財源内訳	
<p>豊かな老後生活と明るい長寿社会づくりに資することを目的に、老人クラブに対して助成します。</p> <p>老人クラブ数 単位クラブ 90クラブ（見込） ミニクラブ 1クラブ（見込） 対象者 60歳以上 会員数 4,014人（見込） 活動内容 ・市老人クラブ連合会の総会実施 ・リーダー研修会の実施 ・若手会員事業の実施 ・老人家庭相談員による訪問声かけや慰問品の配付 ・健康、生きがいづくり及び会員同士の交流を目的とした各種スポーツ大会 など</p>			一般財源 県支出金	4,647 5,252

事業	介護人材確保対策事業費	当初予算額	950	
所属	長寿健康課			
事業内容			財源内訳	
<p>介護人材の安定的な確保及び定着の促進を図るため、一定の要件を満たす介護職員に研修費用の助成を行うとともに、過去に介護職員としての実務経験がある方の介護職への再就職に対して、助成金を交付します。</p> <p>介護職員初任者研修受講料助成事業 介護サービス事業所に勤務する介護職員の技能向上や定着促進のため、介護職員初任者研修を修了した方に、受講料の一部を助成します。 助成金の額：受講料の2/3（上限6万円） 潜在介護人材再就職支援助成事業 過去に介護職員としての実務経験がある方が、再び介護の仕事に就労することを促進するため、再就職者に対して助成金を交付します。 助成金の額：5万円（1回限り）</p>			一般財源	950

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	介護施設等整備事業費補助金	当初予算額	41,530	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>認知症対応型共同生活介護事業所の整備等に係る補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス等整備助成事業 認知症対応型共同生活介護事業所 1事業所 30,550千円(補助上限)×1施設=30,550千円 ・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 認知症対応型共同生活介護事業所 1事業所(1ユニット9人×2ユニット) 610千円(補助上限)×18人(定員数)=10,980千円 		一般財源	-	
		県支出金	41,530	

事業	重層的支援体制整備事業費	当初予算額	87,701	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>(老人福祉費) ※重層的支援体制整備事業の詳細は参考資料(P79)参照 属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する包括的な支援体制を整備するため、高齢分野における相談支援体制及び地域づくりに向けた支援の充実を図り、重層的なセーフティネットの構築を目指します。</p> <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの運営(地域包括支援センター運営費、その他諸経費、総合相談事業費、権利擁護事業費、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費) ・生活支援体制整備事業(介護予防・生活支援サービス協議会の開催、生活支援コーディネーターの配置と支え合い活動の推進、基準緩和サービス研修の実施) ・地域介護予防活動支援事業(自主組織の支援、サポーターの養成・育成・活動支援) 		一般財源	7,092	
		国庫支出金	31,547	
		県支出金	15,774	
		繰入金	33,288	

事業	福祉総合センター運営事業費	当初予算額	64,122	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>指定管理者制度により敦賀市福祉総合センターの管理運営を行います。</p> <p>指定管理者 敦賀市社会福祉協議会 指定期間 令和4年4月～令和7年3月 【費用内訳】 需用費 1,000千円(施設修繕料・箇所付けなし) 委託料 63,122千円(指定管理料)</p>		一般財源	64,122	

事業	福祉総合センター改修事業費	当初予算額	42,030	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 福祉総合センター利用者の利便性の確保及び公共施設としての機能性維持のため、老朽化が著しい設備から順次計画的に改修します。</p> <p>工事内容 冷温水発生機R-2号機更新 冷温水発生機接続ポンプ(CHP)2台更新</p>		一般財源	2,430	
		市債	33,600	
		繰入金	6,000	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	第1子出産応援手当支給費	当初予算額	20,000	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 経済的準備が特に必要となる第1子の出産に対し、応援手当を支給します。		一般財源	-	
支給対象者 ①及び②に該当する方 ①令和5年4月1日以降に生まれた敦賀市に住民登録がある同一の世帯における第1子の子どもを養育する保護者 ②第1子の子どもの出生時及び第1子出産応援手当の申請時に、子ども・保護者ともに敦賀市に住民登録がある方		繰入金	20,000	
支給額 第1子の出産に対し、10万円				

事業	家庭育児応援手当支給費	当初予算額	1,450	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
家庭での育児を望んでいる世帯が、安心して育児を行える環境を整えるため、0歳から3歳未満の児童を養育している方に家庭育児応援手当を支給します。		一般財源	730	
対象世帯 以下のすべてに該当する世帯 ・敦賀市に住民登録がある ・育児休業給付金を受給していない ・第2子以降の児童が生後8週～満3歳未満で保育所等に在園していない ・市町村民税所得割合算額57,700円未満（世帯年収360万円未満相当） ・生活保護法による保護を受けていない ・暴力団員や公序良俗に反する者でない		県支出金	720	
手当額 対象児童1人当たり月額1万円				
支給時期 6月（1～4月分） 10月（5～8月分） 2月（9～12月分）				

事業	子ども家庭相談事業費	当初予算額	3,163	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
要保護児童等の適切な支援を行うため、要保護児童対策地域協議会を中心に、要保護児童等への相談・支援体制の充実を図ります。		一般財源	1,546	
子ども家庭相談事業 子どもや家庭に関する相談対応及び支援		国庫支出金	352	
児童虐待防止事業 児童虐待防止に関する知識の習得及び啓発活動の実施		県支出金	1,265	
保育カウンセラー配置事業 就学前の子どもの発達に関する相談対応				
養育支援訪問事業 養育支援が特に必要な家庭への指導及び支援				

事業	すみずみ子育てサポート事業費	当初予算額	7,952	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
子育て家庭の経済的、精神的負担を軽減し、少子化対策の強化を図るため、一時的に児童を養育できない場合に、一時預かりや子育て家庭における生活支援など、きめ細かなサービスを提供します。		一般財源	3,949	
対象者 ・敦賀市に住所を有する小学校3年生以下の児童を養育する者 (小学生は、放課後児童クラブが利用できない児童に限る。)		県支出金	4,003	
利用料 1人1時間700円～（うち350円を補助） ※未就学児の利用について、以下の場合は700円補助（上限あり。） ・第2子以降および多胎児の第1子の利用料。 ・児童が2人以上いる世帯を対象とする生活支援の利用料。 ・生後1か月未満の第1子の児童がいる世帯を対象とする生活支援の利用料。				
委託先 公益社団法人敦賀市シルバー人材センター				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	子育て短期支援事業費	当初予算額	1,571	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
保護者の疾病その他の理由により、家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等で一定期間、子どもの養育・保護を行います。		一般財源	468	
事業内容	短期入所生活援助（ショートステイ）事業 夜間養護等（トワイライトステイ）事業	国庫支出金	466	
利用期間	ショートステイ 宿泊を含め原則7日以内（必要に応じて延長可） トワイライトステイ 17時～21時（必要に応じて延長可）	県支出金	466	
委託先	社会福祉法人 白梅学園（児童養護施設・乳児院）	分担金負担金	171	

事業	結婚新生活支援事業費	当初予算額	22,000	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 結婚に伴う新生活のスタートアップに向けた支援のため、新規に婚姻した世帯に対し、支援金を支給します。		一般財源	-	
(結婚新生活支援事業) 補助対象 婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用、引越費用、リフォーム費用 対象世帯 夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得500万円未満の新規に婚姻した世帯		国庫支出金	12,000	
補助上限額 1世帯当たり 夫婦ともに29歳以下：60万円、左記以外：30万円		県支出金	4,000	
(U25夫婦支援事業) 対象世帯 結婚新生活支援事業の対象となる世帯のうち、婚姻日における年齢が夫婦の両方又はいずれかが25歳以下（U25）の世帯		繰入金	6,000	
給付金額 1世帯当たり10万円				

事業	重層的支援体制整備事業費	当初予算額	16,031	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
(児童福祉総務費) ※重層的支援体制整備事業の詳細は参考資料(P79)参照 属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する包括的な支援体制を整備するため、子育て分野における地域づくりに向けた支援の充実を図り、重層的なセーフティネットの構築を目指します。		一般財源	5,345	
事業内容 子育て親子などの交流、つどいの場の提供 子育てに関する相談及び援助の実施・子育て関連情報の提供 子育て及び子育て支援に関する講習会の実施 配慮が必要な子育て家庭等への支援 子育て支援活動の展開を図る取組（一時預かり）		国庫支出金	5,343	
対象者 主に0歳児から3歳児までの子を持つ親とその子		県支出金	5,343	
委託先 NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ				
実施施設 子育て支援施設こころん				
開所日数 週6日				

事業	子ども医療費助成費	当初予算額	195,310	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、0歳から18歳までの子どもの医療費を助成します。		一般財源	-	
対象者 0歳～18歳（高校3年生相当）の子ども （18歳に到達後の最初の年度末まで）		県支出金	83,195	
自己負担額 未就学児 なし 小学生以上 外来 1医療機関 500円/月 入院 1医療機関 500円/日（月4,000円上限） 調剤 自己負担なし		繰入金	112,115	
所得制限 なし				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	ひとり親家庭等医療費助成費	当初予算額	43,251	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 母子家庭及び父子家庭の疾病の早期発見と治療を促進し、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費を助成します。		一般財源	-	
対象者 母子家庭の母及び児童（20歳到達月の末日まで） 父子家庭の父及び児童（20歳到達月の末日まで）		県支出金	21,625	
自己負担額 なし		繰入金	21,626	
所得制限 児童扶養手当の所得制限（一部支給）を準用				

事業	母子家庭等対策総合支援事業費	当初予算額	5,989	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
母子家庭の母又は父子家庭の父の早期自立を目指し、看護師等の就職に有利な資格の取得を支援します。		一般財源	1,498	
高等職業訓練促進給付金及び高等職業訓練修了支援給付金		国庫支出金	4,456	
対象資格 看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士等		県支出金	32	
支給対象期間 修業する期間（高等職業訓練修了支援給付金は修了後に支給）		諸収入	3	
支給額 高等職業訓練促進給付金 月額70,500円（住民税非課税世帯は月額100,000円） ※修学の最終年限1年間に限り支給額を4万円加算				
高等職業訓練修了支援給付金 25,000円（住民税非課税世帯は50,000円）				
自立支援教育訓練給付金				
対象講座 雇用保険制度の一般又は特定一般教育訓練給付の指定講座等 （簿記検定試験、介護職員初任者研修等）				
支給額 受講料の6割相当額（上限200,000円）				

事業	ひとり親家庭子育て支援事業費	当初予算額	5,680	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを推進するため、ひとり親家庭の子育てを支援します。		一般財源	2,541	
放課後児童クラブ利用料補助 児童クラブの保護者負担金（月額4,000円）について、月額2,500円（上限）を補助		国庫支出金	25	
高校生通学定期代補助 通学のための公共交通機関の定期券購入費用について、2分の1の額（月額1万円上限）を補助		県支出金	3,114	
学習支援事業（つるがっ子ステップアップ学習会） 小学校1年生から高校3年生までを対象に、家庭学習の支援並びに進学及び進路等の相談を通じた学習会を開催（月4回、日曜日の午前10時から正午まで、あいあいプラザ）				

事業	幼児教育・保育自然体験等支援事業費	当初予算額	2,846	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 保育園・認定こども園において、園児等の健全な発育を促すため、地域の特色を活かした幅広い生活体験や自然体験等に関する事業を実施・支援します。		一般財源	846	
対象児 5歳児		繰入金	2,000	
対象園 保育園（公立10園、私立8園）、認定こども園（私立2園）				
内容 ・国立若狭湾青少年自然の家で実施される「わかざわんしげんはともだち」 海、森・山の体験又は市内での自然生活体験 ・市内での芸術体験				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	一時預かり等事業費	当初予算額	39,069	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>仕事と子育ての両立を支援するため、一時預かり等の地域子ども・子育て支援事業を行います。また、幼児教育・保育無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた方に対し、一時預かり事業等の利用にかかる費用を給付します。</p> <p>一時預かり事業：一時的に家庭で保育を受けることが困難となった乳幼児を預かり、必要な保護を行います。</p> <p>延長保育事業：就労形態の多様化に伴い、通常の利用時間帯以外の時間に引き続き保育を実施します。</p> <p>施設等利用給付：敦賀市から確認を受けた無償化対象施設を、施設等利用給付認定を受けた方が利用した場合に、利用にかかる費用を給付します。</p>		一般財源	13,617	
		国庫支出金	11,254	
		県支出金	13,791	
		使用料手数料	407	

事業	私立保育園運営委託事業費	当初予算額	743,354	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>多様化する保育ニーズに積極的に対応し、次代を担う児童の健全育成を図るため、私立保育園8園に児童の入所を委託します。</p> <p>私立保育園定員数 計 670名 晴明 40名、松乃栄 90名、藤ヶ丘 50名、つくしんぼ 80名、 中郷西 90名、松原 120名、木崎 110名、金山 90名</p>		一般財源	190,336	
		国庫支出金	345,315	
		県支出金	158,698	
		使用料手数料	49,005	

事業	私立保育園運営費等補助金	当初予算額	62,873	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 私立教育・保育施設（保育園・認定こども園保育部）の健全な運営を図るため、経費の一部を補助します。</p> <p>補助内容 3歳未満児受入れ対策事業費補助金 ふれあい保育サポート事業費補助金 低年齢児保育充実促進事業費補助金 産休代替職員費補助金 保育補助者雇上強化事業費補助金 保育体制強化事業費補助金 医療的ケア児保育支援事業費補助金</p>		一般財源	-	
		県支出金	18,106	
		繰入金	44,767	

事業	施設型給付事業費	当初予算額	370,499	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>多様化する教育・保育ニーズに積極的に対応し、次代を担う児童の健全育成を図るため、私立認定こども園4園に対し、教育・保育に要する費用を給付します。</p> <p>対象認定こども園（2、3号認定分）4園 [幼稚園型認定こども園] ・早翠幼稚園 利用定員 20名 [幼保連携型認定こども園] ・第二早翠幼稚園 利用定員 108名 ・さみどり保育園 利用定員 110名 ・新和さみどり保育園 利用定員 188名</p>		一般財源	100,812	
		国庫支出金	181,312	
		県支出金	88,375	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	地域型保育給付事業費	当初予算額	85,694	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
子ども・子育て支援新制度において創設された地域型保育事業（家庭的保育・小規模保育・居宅訪問型保育・事業所内保育）の実施に係る経費を給付します。		一般財源	23,369	
小規模保育A型 2か所 きらきらほいくえん 利用定員19名		国庫支出金	43,839	
事業所内保育 1か所 さくら保育所 利用定員19名		県支出金	18,486	

事業	保育園給食調理業務費	当初予算額	136,402	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 保育園の給食調理業務を引き続き民間に委託し、給食調理業務の円滑な運営実施を図ります。		一般財源	-	
委託実施保育園 気比、黒河、つるが、粟野、櫛川、三島、櫛林、中郷、東郷、沓見		国庫支出金	113,558	
		繰入金	22,844	

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	当初予算額	10,600	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
(保育園費) 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、保育所等で使用するマスクや消毒液等を購入します。		一般財源	5,300	
対象施設 公立保育園 10園		国庫支出金	5,300	
私立保育園 8園				
私立幼保連携型認定こども園 2園				
地域型保育事業所 3園				
対象額 定員19人以下 30万円				
定員20人以上59人以下 40万円				
定員60人以上 50万円				

事業	保育安全性向上事業費	当初予算額	6,138	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 公立保育園における保育施設の安全性向上のため、屋外にカメラを設置します。		一般財源	-	
設置園 公立保育園10園		繰入金	6,138	
設置箇所 玄関・園庭 外				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	放課後児童健全育成事業費	当初予算額	45,873
所属	児童家庭課		
事業内容		財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象に、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。		一般財源	9,989
対象 市内の小学校に就学する1年生から6年生までの児童		国庫支出金	8,555
開所時間 平日 下校時～午後6時		県支出金	9,205
土曜日 中央児童クラブにおいて1日開所（午前8時～午後6時）		分担金負担金	7,795
学校休業日 1日開所（午前8時～午後6時）		繰入金	10,044
日曜日、祝日、年末年始、インフルエンザ等による学校閉鎖等の日		諸収入	285
休所日			
開設数 14児童クラブ			
定員 1,098人			
保護者負担金 月額4,000円（ただし、7月5,000円、8月6,000円） （別途、傷害保険料（300円程度）あり）			
夏休み一時入会 夏季休業期間は一時入会を実施			

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	当初予算額	4,200
所属	児童家庭課		
事業内容		財源内訳	
（児童厚生施設費） 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、放課後児童クラブ及び児童館で使用するマスクや消毒液の購入等を行います。		一般財源	1,468
対象施設 児童クラブ 14施設		国庫支出金	1,466
児童館 2施設		県支出金	1,266
対象額 児童クラブ 1施設当たり20万円			
児童館 1施設当たり20万円			

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	当初予算額	300
所属	児童文化センター		
事業内容		財源内訳	
（児童文化センター費） 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、児童文化センターで使用するマスクや消毒液等を購入します。		一般財源	150
対象施設 児童文化センター		国庫支出金	150
対象額 1施設当たり 30万円			

事業	重層的支援体制整備事業費	当初予算額	6,840
所属	子育て総合支援センター		
事業内容		財源内訳	
（子育て支援センター費） ※重層的支援体制整備事業の詳細は参考資料（P79）参照 属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する包括的な支援体制を整備するため、子育て分野における相談支援体制及び地域づくりに向けた支援の充実に図り、重層的なセーフティネットの構築を目指します。		一般財源	-
利用者支援事業		国庫支出金	3,420
相談、利用支援		県支出金	3,420
地域子育て支援拠点事業			
基本事業（センター開所・季節行事・相談・講習等）			
地域支援事業（保育園見学・サークル支援・お誕生日訪問等）			
出張ひろば事業（出張すくすくひろば・にこにこえん）			
特別支援事業（発達支援親子すてっぷ教室）等			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	当初予算額	600	
所属	子育て総合支援センター			
事業内容		財源内訳		
(子育て支援センター費) 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、子育て総合支援センター及び栗野子育て支援センターで使用するマスクや消毒液等を購入します。		一般財源	200	
対象施設 子育て総合支援センター、栗野子育て支援センター		国庫支出金	200	
対象額 1施設当たり 30万円		県支出金	200	

事業	子育て支援センター改修事業費	当初予算額	10,723	
所属	子育て総合支援センター			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 子育て総合支援センターの空調設備修繕を行います。		一般財源	1,362	
子育て総合支援センター空調設備修繕 10,723千円		国庫支出金	5,361	
		繰入金	4,000	

事業	病児・病後児保育施設管理運営費	当初予算額	30,026	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 保護者が就労等により病気の児童を自宅で保育できない場合、一時的に預かり、その症状に応じた保育を行う病児・病後児保育施設を運営します。		一般財源	-	
施設名 病児・病後児保育施設 はぴけあ		国庫支出金	4,216	
所在地 三島町1丁目4番24号		県支出金	4,508	
対象 敦賀市及び美浜町に住所を有する0歳(6か月)から小学校6年生までの児童かつ、集団保育が困難な状態にあり、保護者が仕事や病気その他やむを得ない理由により家庭で保育を行うことができない児童		使用料手数料	190	
定員 8名		繰入金	16,985	
利用時間 午前8時～午後6時		諸収入	4,127	
休所日 土曜日、日曜日、祝日、年末年始				

事業	生活保護事務費	当初予算額	8,558	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
生活保護に係るシステムの保守管理等の経費です。また令和5年度は、医療扶助のオンライン資格確認の導入に必要なシステム改修を行います。		一般財源	3,784	
【費用内訳】		国庫支出金	4,774	
旅費 79千円 (管外扶養義務者調査等)				
需用費 70千円 (消耗品費)				
役務費 598千円 (診療報酬支払手数料等)				
委託料 5,514千円 (生活保護システム保守業務委託料、生活保護基幹業務システム等改修委託料)				
使用料及び賃借料 1,764千円 (生活保護レセプト管理システム使用料等)				
一般備品費 533千円 (統合専用端末購入費)				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	生活保護費		当初予算額	645,038	
所属	地域福祉課				
事業内容				財源内訳	
日本国憲法第25条に規定する理念に基づく最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行います。				一般財源	157,132
				国庫支出金	483,765
				県支出金	4,141
保護世帯	令和2年 3月末現在	303世帯 (364人)			
	令和3年 3月末現在	309世帯 (370人)			
	令和4年 3月末現在	330世帯 (387人)			
	令和4年 12月末現在	320世帯 (378人)	保護率 0.594%		
費用内訳	生活扶助費	177,134千円	住宅扶助費	69,858千円	
	教育扶助費	1,574千円	医療扶助費	347,907千円	
	出産扶助費	259千円	生業扶助費	551千円	
	葬祭扶助費	956千円	介護扶助費	13,057千円	
	施設事務費	33,742千円			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	各種予防接種費	当初予算額	222,737
所属	健康推進課		
事業内容		財源内訳	
<p>予防接種法に基づく定期予防接種に加え任意予防接種を行い、感染症の発生及び重症化の予防に努めます。ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期予防接種については、積極的勧奨の中止により接種の機会を逃した方に対するキャッチアップ接種を実施します。</p> <p>【定期予防接種】ロタウイルス・ヒブ・小児用肺炎球菌・四種混合・B型肝炎・結核・麻しん風しん1期、2期・麻しん・風しん・水痘・日本脳炎1期、2期・二種混合・ヒトパピローマウイルス・風しん第5期・高齢者肺炎球菌・高齢者インフルエンザ</p> <p>【任意予防接種】 おたふくかぜ</p> <p>【その他】 風しんの追加的対策（令和6年度まで実施） 風しん等ワクチン接種費用の助成 骨髄移植患者等ワクチン再接種費用の助成</p>		一般財源	219,278
		国庫支出金	3,459

事業	健康教育等指導費	当初予算額	1,554
所属	健康推進課		
事業内容		財源内訳	
<p>健康教育、健康相談、訪問指導を通じて、生活習慣病等の予防や健康づくりに対する市民の意識向上を図り、市民の健康管理能力の育成に努めます。また、ストレスやうつ病についての正しい知識の普及啓発を行うとともに、こころの悩みを抱える方に対して個別相談を実施し、心身の健康の保持増進や自殺予防に努めます。</p> <p>内 容 健康教育 がん予防、生活習慣病予防、歯周疾患予防、こころの健康等 健康相談 保健師・管理栄養士・歯科衛生士・臨床心理士が対応 訪問指導 生活習慣改善が必要な方や、療養上の不安がある方等に対する相談指導 がん患者アピアランスサポート事業 がん患者の就労・社会参加や療養生活の質の向上のため、ウィッグ（かつら）等の購入費用の一部を助成</p>		一般財源	727
		県支出金	827

事業	がん検診費	当初予算額	76,168
所属	健康推進課		
事業内容		財源内訳	
<p>がん検診の啓発及び対象者への効果的な受診勧奨により受診者拡大を図り、がんの早期発見及び早期治療を促します。</p> <p>検診内容 胃がん検診（胃透視または胃内視鏡検査） 50歳以上 大腸がん検診（便潜血検査） 40歳以上 肺がん検診（胸部レントゲン） 40歳以上 子宮頸がん検診（頸部細胞診） 20歳以上の女性 乳がん検診（マンモグラフィ） 40歳以上の女性（隔年）</p> <p>自己負担額 胃がん検診（胃内視鏡検査） 2,000円 胃がん検診（胃透視）・子宮頸がん検診・乳がん検診 各1,000円 肺がん検診・大腸がん検診 各500円 70歳以上の方及び生活保護受給者は無料、市民税非課税世帯は申請後無料</p> <p>実施場所 集団検診会場及び県内指定医療機関 実施期間 胃がん検診・肺がん検診 6月～12月 大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診 6月～2月</p>		一般財源	71,509
		国庫支出金	682
		県支出金	1,129
		諸収入	2,848

事業	健康診査等事業費	当初予算額	4,544
所属	健康推進課		
事業内容		財源内訳	
<p>健康診査を受ける機会のない方を対象に健康診査を行い、生活習慣を見直し改善するための機会を提供します。また、ウイルス性肝炎の早期発見、早期治療を目的として肝炎ウイルス検診を実施し、市民の健康の保持増進を図ります。</p> <p>対象者 フレッシュ健診 : 19歳から39歳までの健診を受ける機会がない方 一般健康診査 : 40歳以上で医療保険未加入の方 肝炎ウイルス検診 : 40歳以上で肝炎ウイルス検診未受診の方</p> <p>自己負担額 フレッシュ健診 : 800円（市民税非課税世帯は申請後無料） 肝炎ウイルス検診 : 700円（40, 45, 50, 55, 60, 65歳及び70歳以上の方、生活保護受給者は無料、市民税非課税世帯は申請後無料）</p> <p>実施場所 フレッシュ健診 : 集団健診会場 一般健康診査 : 集団健診会場及び指定医療機関 肝炎ウイルス検診 : 集団健診会場及び指定医療機関</p> <p>実施期間 6月～12月</p>		一般財源	2,341
		県支出金	2,203

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	健幸スマイルチャレンジ事業費	当初予算額	3,865	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 一人でも多くの市民が積極的に健康づくりに取り組むきっかけをつくり、さらに、健康づくり活動の継続を促進するため、健康アプリと効果的なインセンティブを組み合わせることで、気軽に楽しみながら健康づくりに取り組めるよう支援します。</p> <p>内容 スマートフォンアプリ「敦とんあるこ」の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・毎日の歩数やセミナー参加、健診受診等、健康づくりの取組みに対してポイントを付与 ・健康情報やアンケートの配信 ・歩数や体重等のデータの可視化 ・アプリの改修（機能の追加・改善） 健康ステーションの常設及び出張開催、夜間開放 <ul style="list-style-type: none"> ・体組成等の測定や健康情報の展示、健康相談等の実施 インセンティブの提供 <ul style="list-style-type: none"> ・アプリで貯めたポイントで応募できる抽選イベントを開催 </p>			一般財源	2,865
			繰入金	1,000

事業	健康づくり推進事業費	当初予算額	850	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
<p>市民が生涯無理なく継続できる「自分に合った健康づくり」を実践できるよう支援する『イキイキ健活！プラス1』運動を展開し、市民の健康意識の向上と自発的な健康行動の実現を図ります。また、敦賀市第3次健康づくり計画（健康つるが21）の策定を行います。</p> <p>内容 健康情報の発信や健康づくりの普及啓発 健康づくりの実践支援及び人材育成（敦とんウォーク、健活集会の開催） 食生活改善推進員の活動支援 敦賀市第3次健康づくり計画（健康つるが21）の策定 等</p>			一般財源	850

事業	休日診療業務費	当初予算額	26,192	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
<p>日曜日、祝日及び年末年始における地域住民の一次救急医療を行うため、敦賀市医師会等に委託し診療業務を行います。</p> <p>診療日 日曜日、祝日、年末年始 年間診療日数 73日 診療科 内科、小児科、歯科 診療時間 4月から 11月まで 9時～12時 12月から翌 3月まで 9時～12時、13時～15時</p>			一般財源	4,459
			使用料手数料	21,733

事業	乳児健康診査費	当初予算額	10,256	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
<p>乳児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいの早期発見及び健康の保持増進を図ります。また、新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部助成を行い、難聴の早期発見・早期療育につなげます。</p> <p>乳児健康診査 対象者 1か月児、4か月児、9～10か月児 実施場所 県内指定医療機関 委託料 5,730円/件 新生児聴覚スクリーニング検査 対象者 新生児 実施場所 出生した医療機関等 委託料 上限額5,600円/件 その他 里帰り出産等に伴い県外で受診した1か月児健康診査費用は上限額5,730円、 新生児聴覚スクリーニング検査費用は上限額5,600円を償還払いする。</p>			一般財源	10,256

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	未熟児養育医療給付事業費	当初予算額	5,493	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>養育のために入院を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における養育医療費を給付します。</p> <p>対象者 入院して養育を受ける必要があると医師が認めた未熟児であって、生後1年に満たない者</p>		一般財源	1,086	
		国庫支出金	2,165	
		県支出金	1,082	
		諸収入	1,160	

事業	すこやか育児サポート事業費	当初予算額	1,012	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>子どもたちが健やかに育つ環境づくりの充実強化を図るため、関係機関と連携し、総合的な支援を行います。</p> <p>訪問指導 妊産婦や乳幼児等、必要なケースに保健師や助産師等が訪問して相談指導を行います。</p> <p>相談事業 妊婦、乳幼児とその家族を対象に実施する各種セミナー等で、保健師、助産師、臨床心理士、管理栄養士、歯科衛生士等、様々な専門職が連携しながら相談対応します。</p> <p>各種セミナー 妊娠期から子育て期における各時期に必要なセミナー等を開催します。</p>		一般財源	1,012	

事業	妊娠・出産包括支援事業費	当初予算額	6,697	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>妊娠期からの切れ目ない支援体制構築のため、子育て世代包括支援センターの機能の充実を図りながら、母子健康手帳の交付の場面から丁寧な支援を行います。</p> <p>新生児訪問 自宅で育児を行う中で生じてくる不安を軽減できるよう、専門職が訪問して、必要な助言を行い、利用できる資源についての情報提供を行います。</p> <p>産後ケア事業 育児不安や支援不足を軽減し、対象者に合ったサービスが提供できるよう、利用時間、内容が異なるショートステイ型、デイサービス型、アウトリーチ型の3種類を実施し、育児指導や母乳ケア、休息のための支援を行います。</p>		一般財源	3,031	
		国庫支出金	3,085	
		県支出金	581	

事業	1歳6か月児健康診査費	当初予算額	1,483	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>1歳6か月児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいを早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行います。</p> <p>実施場所 健康センター 実施回数 年20回 健診内容 問診、身体計測、小児科医・歯科医の診察、栄養相談、歯科相談、発達状況の確認、育児相談等</p>		一般財源	1,483	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	3歳児健康診査費	当初予算額	1,566	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
3歳児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいや早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行います。なお、希望者にはフッ化物塗布を行います。		一般財源	1,566	
実施場所	健康センター			
実施回数	年21回			
健診内容	問診、身体計測、小児科医・歯科医の診察、フッ化物塗布、検尿、視力検査 栄養相談、歯科相談、発達状況や視聴覚検査の確認、育児相談等			

事業	妊産婦健康診査費	当初予算額	50,045	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 母子ともに健全に妊娠期を過ごし、無事出産を迎えることができるよう、妊娠中に必要な妊婦健康診査を無料で受けられるよう助成します。また、産褥期の母に対し、産後うつや乳児への虐待の予防を図るため、産婦健康診査を無料で受けられるよう助成します。		一般財源	-	
		国庫支出金	1,262	
		繰入金	48,783	
実施場所	県内指定医療機関			
健診内容	妊婦一般健康診査 14回、初期血液検査 1回、子宮頸がん検診 1回 H T L V - 1抗体検査 1回、性器クラミジア検査 1回、産婦健康診査 1回 多胎妊婦追加一般健康診査 5回、必要な方のみ精密検査 1回			
その他	里帰り出産等のため県外医療機関で妊産婦健康診査を受けた場合は、償還払いで対応			

事業	不妊治療費補助金	当初予算額	6,000	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療、一般不妊治療及び不育症治療に要する費用の一部を助成します。		一般財源	-	
		繰入金	6,000	
特定不妊治療費	4,500千円			
一般不妊治療費	1,000千円			
不育症治療費	500千円			

事業	歯の健康推進費	当初予算額	2,485	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
生涯を通じて自分の歯で食べる楽しみを持ち続けられるよう、年齢に応じた歯科保健事業を実施し、歯や口の健康に関する知識の普及啓発と歯科疾患の予防、早期治療の支援を行います。		一般財源	1,383	
		県支出金	1,102	
こども歯ッピー相談	個別の歯科保健指導（1歳頃からの親子）			
2歳の歯科健診	親子の歯科健診や歯科保健指導（2歳児対象） ※希望者にフッ化物塗布			
歯みがき教室	保育園・幼稚園における歯みがき指導（5歳児対象）			
キッズブラッシング教室	学校における歯科保健教室（小学4年生・中学1年生対象）			
歯ッピー検診	集団歯周病検診と歯科保健指導（18歳以上対象） 個別歯周病検診（40, 50, 60, 70歳対象）			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	自動体外式除細動器関係経費	当初予算額	8,125	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 市内の各施設に設置している自動体外式除細動器（AED）に係る経費です。 AED設置施設のうち、屋外の利用がある20施設については、屋外でもAEDが使用できるよう、屋内から屋外に移設します。		一般財源	5,125	
		繰入金	3,000	

事業	出産・子育て応援事業費	当初予算額	45,986	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
妊娠期から出産・子育て期までの切れ目のない支援（伴走型相談支援）を行うとともに、妊娠・出産時における経済的支援を一体的に実施することで、全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備します。		一般財源	7,707	
伴走型相談支援 出産・育児の見通しを立てるための面談やアンケートを実施し、妊娠・出産・子育てに関する相談支援を行います。		国庫支出金	30,574	
経済的支援 出産応援手当及び子育て応援手当を支給します。 ・出産応援手当（妊娠届出時の面談実施後） 支給対象者 妊婦 支給額 支給対象妊婦の妊娠1回につき5万円 ・子育て応援手当（赤ちゃん訪問時の面談実施後） 支給対象者 子どもを養育する保護者 支給額 子ども1人につき5万円		県支出金	7,705	

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	当初予算額	600	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、健康センターで使用するマスクや消毒液等を購入します。		一般財源	200	
対象事業 利用者支援事業、乳児家庭全戸訪問事業 対象額 1事業当たり 30万円		国庫支出金	200	
		県支出金	200	

事業	水道事業会計出資金	当初予算額	34,813	
所属	経営企画課			
事業内容		財源内訳		
大規模地震等による断水リスクに備え、老朽化した水道基幹管路の耐震化を図るための費用の一部を出資します。		一般財源	13	
平成27年度～平成29年度の基幹管路耐震化平均事業費から上積みする基幹管路耐震化事業費の1/4（生活基盤施設耐震化等交付金の対象となる管路に限る）		市債	34,800	
平均事業費 13,431千円 交付金対象事業費 152,680千円 上積み事業費 139,249千円 出資金 34,813千円（上積み事業費の1/4）				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	環境基本計画推進事業費	当初予算額	2,706	
所属	環境廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市環境基本計画を実施する組織である「つるが環境みらいネットワーク」の活動の支援、助成等を通じて環境基本計画の推進を図ります。</p> <p>〈実施事業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つるが環境みらいネットワーク 活動内容 つるが環境フェアやホテル観賞会の開催など ・かんきょうコンクール開催（環境問題をテーマとしたポスター、かべ新聞募集） ・報償費 46千円（かんきょうコンクール入賞記念品） ・需用費 624千円（社会奉仕用ゴミ袋、用紙代、クリーンアップふくい大作戦チラシ作成等） ・役務費 36千円（クリーンアップふくい大作戦関連送料） ・負担金補助及び交付金 2,000千円（つるが環境みらいネットワーク負担金） 		一般財源	2,706	

事業	中池見保全活用事業費	当初予算額	459	
所属	環境廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】</p> <p>中池見湿地保全活用協議会を核とし、中池見湿地の保全活用に関する進捗確認や連絡調整などを行い、関係者が相互に連携・協働しながら保全活用を推進します。</p> <p>中池見湿地保全活用協議会</p> <p>会員数 23人（うち顧問 8人）</p> <p>会員構成 学識経験者 7人 市内事業者・団体 13人</p> <p>県職員 2人 市職員 1人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 143千円（中池見湿地保全活用協議会謝礼） ・需用費 30千円（消耗品） ・委託料 286千円（保全活用計画推進に係るコンサルティング業務） 		一般財源 繰入金	-	
			459	

事業	合併処理浄化槽普及促進事業費	当初予算額	10,463	
所属	経営企画課			
事業内容		財源内訳		
<p>公共用水域の水質保全及び生活環境の改善のため、合併処理浄化槽の普及促進に努めます。また、単独処理浄化槽・くみ取槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、転換による設置の場合、宅内配管工事費及び浄化槽撤去費の補助を行います。</p> <p>対象地域 公共下水道全体計画のうち、認可区域外の地域</p> <p>補助金額 5人槽 390千円×3基=1,170千円 7人槽 474千円×3基=1,422千円</p> <p>対象地域 公共下水道全体計画区域外及び集落排水処理区域外の地域</p> <p>補助金額 5人槽 780千円×3基=2,340千円 7人槽 948千円×1基= 948千円 10人槽 1,320千円×1基=1,320千円</p> <p>転換補助金額 宅内配管工事 300千円×8基=2,400千円 単独浄化槽撤去 120千円×4基= 480千円 くみ取槽撤去 90千円×4基= 360千円</p> <p>使用料、負担金 23千円</p>		一般財源 国庫支出金 県支出金	5,039 2,712 2,712	

事業	ごみ分別減量化対策推進事業費	当初予算額	4,488	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
<p>各種対策の実施により、ごみの分別・減量化やステーション美化を推進します。</p> <p>主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境美化推進員による排出者への分別指導やステーション美化啓発 ・リサイクル展開催によるごみの減量やリサイクルの意識向上 ・ごみ収集カレンダー配布やアプリ利用等による分別方法等の周知 ・補助金交付によるごみステーション鳥害等防止対策の促進 <p>主な費用</p> <p>報償費 環境美化推進員記念品 599千円</p> <p>需用費 ごみ収集カレンダー印刷費 530千円 ビン回収用コンテナ購入費 336千円 等</p> <p>使用料及び賃借料 ごみアプリシステム使用料 185千円</p> <p>負担金補助及び交付金 ごみステーション鳥害等防止対策費補助金 2,280千円</p>		一般財源	4,488	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	資源回収奨励事業費補助金	当初予算額	3,500
所属	清掃センター		
事業内容	資源の有効利用とごみの減量化を図るため、古紙類を回収する団体（町内会、子ども会、青壮年会等）に対し、回収奨励補助金を交付します。		財源内訳
	補助単価 5円/kg 対象品目 古紙類（新聞、雑誌、ダンボール、雑がみ[包装紙や菓子箱等]） 補助金交付実績		一般財源 3,500
	令和4年 72団体 262 t 1,312,400円（上期実績） 令和3年 86団体 652 t 3,262,250円 令和2年 88団体 701 t 3,505,500円		

事業	民間処分場水質汚濁監視対策費	当初予算額	2,508
所属	環境廃棄物対策課		
事業内容	民間廃棄物最終処分場周辺の河川水及び地下水を調査し、水質汚濁を監視することにより、生活環境を保全します。		財源内訳
	調査内容 地下水質調査（環境基準項目） 観測井戸 2カ所、家庭井戸 4カ所 河川水質調査（生活環境項目） 木の芽川 2カ所 ビスフェノールA調査 木の芽川 3カ所、観測井戸 2カ所、家庭井戸 4カ所		一般財源 2,508
	・需用費 139千円（井戸ポンプ電気代） ・役務費 2,337千円（廃棄物処理施設に係る水質測定業務） ・委託料 30千円（草刈） ・使用料及び賃借料 2千円（民地借地料）		

事業	海岸漂着物地域対策推進事業費	当初予算額	10,751
所属	環境廃棄物対策課		
事業内容	福井県海岸漂着物地域対策推進事業費の委託金を活用し、地元地区等より要望のあった福井県の管理海岸に漂着したごみの回収・収集・運搬・処理を行います。 また、毎年6月の第1日曜日に松原海岸で実施しているクリーンアップふくい大作戦でボランティアが回収した海岸漂着ごみの処理について支援するため、収集・運搬・処理を行います。		財源内訳
	実施箇所：福井県管理海岸 ・委託料 10,751千円 福井県管理海岸漂着物定期清掃処理業務 クリーンアップふくい大作戦海岸漂着ごみ処理業務		一般財源 - 県支出金 10,751

事業	民間処分場搬入団体未納対策事業費	当初予算額	2,574
所属	環境廃棄物対策課		
事業内容	民間廃棄物最終処分場の費用負担問題について、係争中の団体に対し、法的措置による解決を図ります。また、搬入団体等と費用負担に係る協議を行います。		財源内訳
	・搬入団体等との協議に係る旅費等 689千円 ・弁護士への委託料（日当、旅費を含む。） 1,781千円 ・搬入団体等との協議に係る有料道路使用料 104千円		一般財源 2,574

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	焼却処理施設補修費	当初予算額	96,488	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
清掃センターの焼却処理施設の安定的かつ安全な稼働を維持するため、老朽・損耗が著しい機器設備の機能や能力を回復する工事や補修を行います。 実施内容 施設修繕料 2号バグフィルタろ布等取替修繕 1号ごみ供給機エプロン板等取替修繕 1・2号誘引送風機インバータ等取替修繕 排ガス分析計修繕 ごみクレーン給電ケーブルリール修繕 等 維持補修工事費 焼却炉補修工事		一般財源	75,777	20,711
		諸収入		

事業	衛生処理場延命化事業費	当初予算額	69,927	
所属	衛生処理場			
事業内容		財源内訳		
敦賀市衛生処理場施設延命化計画に基づき、主要な設備機器の更新工事を実施します。 施設延命化事業の最終年度となる令和5年度では、令和4年度に実施設計を行った脱臭設備の更新工事と、この更新工事に伴う施工監理業務委託を行います。 1 更新工事 脱臭設備更新工事 67,639千円 2 施工監理 脱臭設備更新工事施工監理業務委託 2,288千円		一般財源	69,927	

事業	一般廃棄物最終処分場整備事業費	当初予算額	3,052,009	
所属	環境廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
敦賀市と美浜町の2市町にて共同で整備を進めている一般廃棄物最終処分場の建設工事を実施します。 ●建設地 金山地係 ・需用費 100千円[消耗品等] ・委託料 32,407千円[設計施工監理] ・工事請負費 3,019,502千円[建設工事] 継続費 [土木工事、建築工事] 期間令和3～5年度総額4,239,086千円 年割額R3年度39,182千円、R4年度1,180,402千円、R5年度3,019,502千円 [建設関係委託料] 期間令和3～5年度総額62,362千円 年割額R3年度3,322千円、R4年度26,633千円、R5年度32,407千円		一般財源	80	80 749,711 1,481,000 267,288 553,930
		国庫支出金	749,711	
		市債	1,481,000	
		繰入金	267,288	
		諸収入	553,930	

事業	清掃センター整備事業費	当初予算額	62,223	
所属	環境廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
新清掃センターに係る設計、工事等を行います。 ●建設地 敦賀市櫛川地係 ・需用費 150千円(消耗品等) ・委託料 130千円(新清掃センター整備に係る設計施工監理業務委託料) ・工事請負費 61,443千円(造成工事及び旧櫛川最終処分場水処理施設解体工事) ・負担金補助及び交付金 500千円(ごみ発電の契約申込に必要な負担金 申込先:北陸電力送配電株) 【債務負担行為】清掃センター整備・運営委託料 期 間 令和4年度～令和28年度 限度額 23,610,400千円 【債務負担行為】清掃センター設計施工監理委託料 期 間 令和4年度～令和8年度 限度額 129,800千円		一般財源	500	500 1,315 34,400 11,384 14,624
		国庫支出金	1,315	
		市債	34,400	
		繰入金	11,384	
		諸収入	14,624	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	廃棄物処理施設関連地区会館建設等補助金	当初予算額	326,118	
所属	環境廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>廃棄物処理施設建設に伴う地域振興の一環として、関連地区から要望のあった地区のコミュニティ形成を促進するための地区会館等の建設やごみステーション等に係る費用について補助します。また、建設費の上昇を踏まえ、補助上限額を変更します。</p> <p>金山区 補助上限額 変更 148,300千円【当初135,000千円】(会館) 檜川区 補助上限額 変更 214,200千円【当初195,000千円】(会館) 原区 補助上限額 変更 54,900千円【当初 50,000千円】(会館) 沓見区 補助上限額 新規 4,000千円(ごみステーション、防災倉庫改修)</p> <p>債務負担行為 期間 令和4年度～令和5年度 限度額 380,000千円</p> <p>参考：R5年度予算額 326,118千円の内容 【380,000千円(債務負担行為) -95,282千円(R4年度予算額) +41,400千円(債務負担行為範囲外となる補助上限額変更及び新規追加分)】</p>		一般財源	247,882	
		諸収入	78,236	

01 一般会計

15 労働費

(千円)

事業	ミニジョブステーション敦賀運営事業費	当初予算額	792	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>概ね50歳までの方の就職支援事業として、カウンセリング、職業適性診断、就職情報の提供等、就職支援サービスを行うミニジョブステーション敦賀を運営する県（福井県人材確保支援センター 通称：ふくいジョブステーション）との共同により、アドバイザーの人件費の一部を委託料として負担します。</p> <p>場 所 敦賀産業技術専門学院 開所日 週3日（月、水、金曜日） 開所時間 9:00～17:00 相談内容 適性検査、模擬面接、履歴書のチェック、就職に関する相談 等 市負担割合 週3日のうち1日分の人件費相当分 <実績> 利用者数 就職者数 令和元年度 119人 18人 令和2年度 126人 7人 令和3年度 323人 19人</p>		一般財源	792	

事業	企業説明会開催負担金	当初予算額	300	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>Uターン就職をはじめとした地元企業への就職を促進するため、大学生等企業説明会実行委員会が実施する事業の一部を負担します。</p> <p>事業内容 「ふくい嶺南企業ガイドウェブサイト」の運営 「ふるさとジョブフェアinふくい嶺南」の開催 外 ・開催日 令和6年3月（予定） ・開催場所 きらめきみなと館イベントホール（予定） ・開催内容 企業情報コーナー、就職相談コーナー、 職業適性検査コーナー、就職ガイダンス、 市町、関係機関コーナー 等（全て予定） ・参加対象 企業（80社程度） 令和7年3月大学卒業予定者等 運営団体 大学生等企業説明会実行委員会 （嶺南6市町及びハローワーク敦賀、ハローワーク小浜で構成）</p>		一般財源	300	

事業	シルバー人材センター事業費補助金	当初予算額	14,339	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>高齢者の生きがいの充実や就業機会の増大を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する公益社団法人敦賀市シルバー人材センターの運営費を支援します。</p> <p>高齢者就業機会確保事業費補助金（運営費） 5,339,000円 雇用開発支援事業等補助金（サポート事業） 9,000,000円 会員数 359人（令和元年度～令和3年度末平均）</p>		一般財源	14,339	

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	新規就農者育成支援事業費	当初予算額	600	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
次世代を担う農業者の育成・確保のため、農業法人等で新たに雇用される就農者に支援を行います。		一般財源	600	
事業対象者	2名(新規2名)			
交付金額	新規2名分 600千円(12ヶ月分×2名)			
交付単価	25千円/月(最大2年間)			

事業	中山間地域等直接支払事業費	当初予算額	11,751	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落全体で農地を保全していく体制の整備や水田を持つ多面的機能の確保等を行う集落に対し、直接支払交付金を交付します。		一般財源	2,798	
		県支出金	8,953	
実施予定集落	新保 外5集落			
対象条件	農振農用地内の斜度が5%以上あり、1ha以上のまとまった農用地で、農地保全に向けた共同活動等が行われるもの			
実施内容	活動内容を盛り込んだ集落協定に基づいた生産活動や農地の維持管理等			
事業費総額	11,750,842円(総面積519,440㎡)			
体制整備単価取組集落	8,966,832円			
基礎単価取組集落	1,553,126円			
超急傾斜地加算	604,614円			
生産性向上加算	66,270円			
棚田地域保全基金	560,000円			

事業	農業経営安定対策事業費補助金	当初予算額	5,946	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
高品質な米づくりと、園芸作物の生産力向上を図るとともに農業の担い手を育成し、耕作放棄地の拡大を防ぐことで、地域営農を守ります。		一般財源	5,946	
事業主体	集落営農組織、認定農業者、生産者等			
事業項目	園芸作物等推進事業 1,533千円			
	水稲(麦)病虫害空中防除推進事業 2,422千円			
	認定農業者協議会支援事業 30千円			
	直播播種機レンタル助成事業 175千円			
	水田農業推進対策農家指導事業 1,086千円			
	米生産組織安定対策事業 700千円			

事業	農作物有害獣農地侵入防止事業費	当初予算額	33,046	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
イノシシ、ニホンジカ、ニホンザルなどの有害鳥獣による農作物の被害を防止するため、捕獲駆除、侵入防止柵の整備、人材育成など被害防止に関する取り組みに対し支援します。		一般財源	11,770	
		県支出金	21,276	
捕獲報償費	30,610千円			
	(見込数: 獣類2,477頭、鳥類65羽、緊急出動92回)			
需用費(消耗品等)	261千円			
役務費(自動車検査手数料等)	37千円			
使用料及び賃借料(有料道路使用料)	10千円			
備品購入費(冬用タイヤ)	66千円			
負担金補助及び交付金	2,053千円			
	(電気柵整備(3集落511m予定)等)			
公課費(自動車重量税)	9千円			

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	有害獣処理施設利用推進事業費	当初予算額	10,554	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>捕獲した有害獣の衛生的かつ効率的な焼却処理を行うため、嶺南地域有害鳥獣処理施設の利用を推進します。</p> <p>需用費（消耗品費、電気料金） 434千円 委託料（保冷库保守点検業務委託料） 65千円 使用料及び賃借料（保冷库敷地土地借上料） 155千円 負担金補助及び交付金（有害鳥獣処理施設利用負担金） 9,900千円</p>		一般財源	10,554	

事業	学校給食農産物地産地消推進事業費	当初予算額	1,101	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 地産地消の推進と農業生産力の向上及び販路の拡大を図るため、給食に市内産農産物を使用することを推進します。 また、いちほまれの知名度向上を図るため、給食で使用した時の増額分を負担します。</p> <p>学校給食食材補助金 801千円 補助対象 市内産農産物や、市内産農産物を70%以上使用した加工品について、取扱額の30%を補助 事業主体 市内産農産物を学校給食に計画的に提供する卸売業者等 いちほまれ使用負担金 300千円 学校給食にいちほまれを取り入れる県の事業への負担金</p>		一般財源 繰入金	-	1,101

事業	伝統野菜復活支援事業費	当初予算額	908	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市で古くから栽培されてきた伝統野菜（杉箸アカカンバ等）と東浦みかんの栽培に取り組んでいる生産組織に対し支援します。</p> <p>栽培体制支援 450千円 伝統野菜を栽培するための肥料、農薬代等必要な経費への支援 特産品販売支援 150千円 知名度向上を図るためのPR物品等必要な経費への支援 苗木新植支援 137千円 苗木購入に要する費用への支援 地域農業サポート 171千円 農作業ボランティアの支援</p>		一般財源 県支出金	823	85

事業	中山間集落農業支援事業費補助金	当初予算額	12,034	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>中山間地域を対象に、担い手が集落の水田営農の維持を図るために必要な農業用機械等の購入に対し支援します。</p> <p>事業実施主体 認定農業者4名 事業内容 農業用機械等購入(乾燥機 外) 総事業費 26,387,250円 補助率 県1/3~1/2 助成額 12,034,000円</p>		一般財源 県支出金	-	12,034

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	地域おこし協力隊活動支援事業費	当初予算額	4,400	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>農業振興及び地域の活性化を目的として、令和5年1月に委嘱した地域おこし協力隊員の活動支援について、株式会社ミライスつるが気比に委託します。</p> <p>人員 1名 委嘱期間 令和5年4月～令和6年3月</p>		一般財源	4,400	

事業	農福連携サポート事業費	当初予算額	566		
所属	農林水産振興課				
事業内容		財源内訳			
<p>「農業」と「福祉」が連携することにより、敦賀の伝統野菜や東浦みかん等の農作業における担い手不足の解消や農地の保全を行うとともに、障がい者における就労の場の拡大を図ることを目的に、障がい者就労支援施設等の福祉事業者と連携し、事業を行います。</p> <p>敦賀の特産品（伝統野菜、東浦みかん等）における農作業サポート委託 作業内容 東浦みかん（摘果、草取り、収穫作業） 計5回 杉箒アカカンバ（間引き作業） 1回 その他農作業 計30回 農作業受託予定者 敦賀市社会福祉事業団ワークサポート陽だまり 社会福祉法人敬仁会 野坂の郷 株式会社LABwel</p>		一般財源	283	県支出金	283

事業	多面的機能支払交付金事業費	当初予算額	40,512		
所属	農林水産振興課				
事業内容		財源内訳			
<p>農用地の維持管理や農業施設の長寿命化、地域の共同活動等の地域資源の適切な保全管理に係る活動を行う組織に対し支援します。</p> <p>【多面的機能支払交付金事業】 40,083千円 実施予定団体数 24団体 農地維持支払交付金：水路や農道の草刈・泥上げといった農用地に係る基礎的な保全活動に対し支援を行います。 資源向上支払交付金（共同活動）：農業施設の軽微補修や地域の共同活動に対し支援を行います。 資源向上支払交付金（施設の長寿命化）：機能低下した農業施設の長寿命化に対し支援を行います。</p> <p>【多面的機能支払推進交付金事業】 429千円 多面的機能支払交付金に係る市の業務の適正かつ円滑な実施を促進する交付金です。 内容：現地確認システムの使用料及び実施状況確認業務の委託料</p>		一般財源	10,022	県支出金	30,490

事業	森林環境保全等事業費	当初予算額	3,142	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>森林環境を保全するため、森林整備の促進、山地災害の防止及び災害時の初動対応を目的とした各種事業を行います。</p> <p>山地災害防止事業費補助金 2,300千円 森林クラウドシステム使用負担金 48千円 現地確認用ドローン関係経費 794千円</p>		一般財源	3,142	

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	松原公園林内整備事業費	当初予算額	49,246	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 市民や観光客が四季を通して楽しめるよう松原公園内の森林環境を整備します。 また、散策の場として多くの人々に親しまれるよう遊歩道に木材チップ舗装を行います。</p> <p>委託料 28,500千円 下刈、松葉かき等 工事請負費 20,746千円 木材チップ舗装</p>		一般財源	8,430	繰入金 40,816

事業	林道整備事業費（単独）	当初予算額	3,995	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>森林を健全な状態で維持管理し、伐採した木材の運搬等に必要な林道施設を保全するため、維持補修を行います。</p>		一般財源	3,995	

事業	水産振興事業費補助金	当初予算額	13,029	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 減少傾向にある、サザエ、ヒラメ、鮎等の水産資源の回復事業と、保護礁等の設置による育成環境整備事業に対し支援を行います。また、漁獲の効率化を図るため、漁業設備の整備等に対し支援します。</p> <p>事業主体 敦賀市漁業協同組合 ・沿岸漁業生産拡大推進事業 9,373千円 ・漁場クリーンアップ環境整備事業 500千円 ・養殖奨励事業（敦賀ふぐ） 1,500千円</p> <p>事業主体 敦賀河川漁業協同組合 ・内水面増殖事業 864千円</p> <p>事業主体 敦賀河川を守る会、敦賀市漁協活動組織 ・福井県水産多面的機能発揮対策地域協議会負担金 792千円</p>		一般財源	-	県支出金 3,720 繰入金 9,309

事業	敦賀真鯛等ブランド推進事業費補助金	当初予算額	2,424	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀真鯛等のブランド推進のため、PR活動及び流通経費に対する補助を行い、販路及び消費の拡大を図ります。 また、あわら温泉各旅館へ敦賀真鯛の販売を促進します。</p> <p>・補助事業 2,124千円 事業主体 敦賀市漁業協同組合 市内外のPR販売 550千円 サンプル配付 600千円</p> <p>事業主体 敦賀市海水養魚協会 PRポスター、販売促進シール等経費への支援 974千円</p> <p>・委託事業 300千円 委託先 敦賀市海水養魚協会 敦賀真鯛販売促進奨励金 300千円</p>		一般財源	-	繰入金 2,424

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	学校給食水産物地産地消推進事業費	当初予算額	2,159	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀市内の給食において、市内で水揚げされた水産物を提供し、地産地消や食育及びブランドの推進を図ります。</p> <p>補助対象 敦賀魚商協同組合、敦賀市海水養魚協会 補助率 市内で水揚げされた水産物 50% ブランド養殖魚「敦賀真鯛」50% ブランド養殖魚「敦賀真鯛」加工・運搬費 100円/1食(50g)</p>			一般財源 繰入金	- 2,159

事業	漁港施設保全事業費	当初予算額	2,750	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>漁港内の施設を整備し、漁業作業に係る安全性と作業効率の向上を図ります。</p>			一般財源	2,750

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	北陸新幹線敦賀開業プロモーション事業費	当初予算額	50,687	
所属	新幹線誘客課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業に向け、市内の機運醸成及び受入体制整備を加速させると共に、市内で展開する市民参加型の取組による盛り上げを市外へ広報展開していくことで、本市の認知度向上を図ります。</p> <p><事業内容> 1 北陸新幹線敦賀開業みんなで応援プロジェクト 【債務負担行為】北陸新幹線敦賀開業みんなで応援プロジェクト業務委託料 期間 令和6年度 限度額 18,491千円 2 首都圏対象プロモーション事業 3 市内開業PR装飾強化事業 4 つるがPRブース出展事業</p>			一般財源 繰入金	- 50,687

事業	新幹線敦賀開業まちづくり推進会議負担金	当初予算額	23,595	
所属	新幹線誘客課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業に向け、市内の機運醸成及び開業効果の最大化等を図るため、行政・民間企業・関係団体などが一丸となって受け皿づくりに取り組む協働推進組織が実施するプロモーション施策等に対し、負担金を支出します。</p> <p>実施主体 新幹線敦賀開業まちづくり推進会議 内 容 敦賀フェア開催、プロモーションツール作成、 観光客受入体制強化、おもてなし強化、 つるがファン拡大プロジェクト、魅力発信プロジェクト 等</p>			一般財源 繰入金	- 23,595

事業	敦賀まつり開催負担金	当初予算額	20,000	
所属	商工貿易振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 市民総参加の一大イベント「敦賀まつり」を通して、敦賀の歴史と文化を市内外にアピールし、本市の商工業・観光・伝統文化の継承と発展を図ります。</p> <p>実施主体 敦賀まつり振興協議会 開催期日 9月上旬(2~4日を中心に3日間又は4日間) 開催場所 氣比神宮周辺の中心市街地 内 容 山車巡行、カーニバル大行進、民謡踊りのタベ、お祭り広場 北陸新幹線敦賀開業前イベント 等</p> <p><参考> R1 市負担金 15,300千円 入込数 143,000人 (敦賀港開港120周年記念) R2 市負担金 0千円 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 R3 市負担金 0千円 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 R4 市負担金 0千円 新型コロナウイルス感染症の影響により中止</p>			一般財源 繰入金	- 20,000

事業	商店街活性化対策費補助金	当初予算額	8,800	
所属	商工貿易振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>商店街振興組合が実施する商店街活性化事業に必要な経費の一部を補助します。</p> <p>補助内容 ○商店街街路灯電灯料(補助率1/2) アーケード等の街路灯の電気料金の一部を支援する。 ○アーケードに係る道路占用料(補助率10/10) アーケード施設設置に係る道路占用料を支援する。 ○アーケード修繕費(補助率1/2) アーケードの屋根、照明設備の破損等を補修するための経費の一部を支援する。 ○商店街PR事業費(補助率1/3) 商店街が共同して集客を行うためのイベント等の経費の一部を支援する。 ○商店街環境整備事業費(補助率1/4) 商店街の環境整備を図るため、商店街に共同施設を設置する事業に係る経費の一部を支援する。</p>			一般財源 諸収入	6,100 2,700

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	中心市街地等賑わい街づくり支援事業費	当初予算額	10,250	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 市民団体や商店街等が、中心市街地等において実施する賑わい再生のための事業に対して支援を行います。また、北陸新幹線敦賀開業に関連する事業に対して支援を行います。</p> <p>中心市街地等賑わい街づくり支援事業 委託先 港都つるが株式会社 委託料 8,250千円 事業内容 賑わい創出事業（北陸新幹線敦賀開業関連枠を新設） 空き店舗活用支援事業、商業体験支援事業、お祭り広場事業</p> <p>北陸新幹線敦賀開業イベント支援事業 事業内容 北陸新幹線敦賀開業イベント支援 補助率 2/3（県・市1/3） 補助上限額 200万円</p>		一般財源	-	
		県支出金	1,000	
		繰入金	9,250	

事業	地域おこし協力隊活動支援事業費	当初予算額	4,400	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>(商工業振興費) 新たな視点での情報発信や地域資源のブランディング等を通し、商工業の活性化を図ることを目的として、地域おこし協力隊を委嘱し、活動支援を港都つるがに委託します。</p> <p>人員 1名</p>		一般財源	4,400	

事業	空きビル再生支援事業費	当初予算額	10,090	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業に向け、中心市街地の空きビルの再生を図ることで、景観づくりに寄与するとともに、中心市街地の賑わい向上を促進するため、改修に係る経費の一部を支援します。</p> <p>補助率 1/2 補助上限額 10,000千円</p>		一般財源	-	
		繰入金	10,090	

事業	店舗等魅力向上支援事業費	当初予算額	154,500	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業に向け、前向きな取組みを行う事業者を支援することで、誘客に向けた事業者の機運醸成を促進するとともに、市内全域が広域観光のハブとして、観光客等の受け皿となるための市内各店舗の魅力向上を図ります。</p> <p>事業内容 誘客に資するサービスを行う事業者が店舗の魅力向上のために行う店舗改修費等の一部を支援する 補助率 1/3 補助上限額 200万円（大型案件の場合は、1,300万円）</p> <p>債務負担行為 期間 令和5年度～令和8年度 限度額 488,000千円</p>		一般財源	-	
		国庫支出金	75,000	
		繰入金	79,500	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	北陸新幹線まちづくり推進事業費	当初予算額	8,537	
所属	新幹線誘客課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業に向け、市内における開業機運の醸成及び賑わいの創出を図るため、地域資源を活用した体験観光メニューを開発する市内企業等への支援及び開業記念イベントを開催する民間団体への支援を行います。 また、市内外に本市の魅力を発信し、本市に愛着をもっていただける「敦賀ファン」を増やし、「敦賀ファン」が主体となったPR活動を広げていくため、SNSキャンペーン及び広告付き年賀はがきを活用したPR事業を継続して実施します。</p> <p><事業内容> 1 開業記念イベント開催補助金 2 体験観光メニュー開発支援補助金 補助率 2分の1 (上限20万円) 3 #つるがキャンペーン事業 4 広告付き年賀はがき作成 (10万枚) 5 北陸新幹線デザインPR事業</p>			一般財源	-
			県支出金	2,500
			繰入金	6,037

事業	中小企業振興事業費補助金	当初予算額	11,678	
所属	商工貿易振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 商工業の振興発展のため、中小企業の経営又は技術の改善を図る敦賀商工会議所の事業に対し、その事業費の一部を助成します。</p> <p>事業主体 敦賀商工会議所 実施事業 中小企業振興事業</p> <p>①創業者人材育成事業 ②物産振興事業 ③敦賀ブランド推進事業 ④女性会事業 ⑤景気動向調査及び経営環境変化に関する調査事業 ⑥市内企業の災害対策支援事業 ⑦敦賀まちゼミ事業 ⑧国道8号活用イベント事業 ⑨敦賀の自販機設置事業 ⑩テイクアウト・デリバリーサービス促進事業 等</p> <p>小規模事業経営支援事業 ①管内中小・小規模事業所の経営安定化支援 ②地域活力・経営力向上に向けた創業者・後継者育成、事業承継支援 ③商品開発及び販路拡大支援 等</p>			一般財源	-
			繰入金	11,678

事業	中小企業活性化支援事業費	当初予算額	19,323	
所属	商工貿易振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>中小企業者が行う生産性向上のための設備投資等及び新商品開発に係る経費の一部を支援します。また、エネルギー関連企業の技術開発を応用し、技術向上等に取り組む中小企業者に対し、指導及び支援を行います。</p> <p>事業内容 中小企業活性化支援事業</p> <p>①生産性向上、技術開発等に必要設備投資等への支援 補助率 1/2 (業態転換は2/3) 補助上限額 1,000千円 ②キッチンカー購入等支援 補助率 1/2 補助上限額 1,000千円 ③新商品開発支援 補助率 2/3 補助上限額 500千円</p> <p>新産業起業化支援事業 ①エネルギー産業起業化支援事業 ②技術コーディネータ指導事業</p>			一般財源	19,323

事業	まちなか創業等促進支援事業費補助金	当初予算額	10,000	
所属	商工貿易振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 中心市街地の商店街エリアを中心に、中小企業者が、創業計画等について支援機関の審査を経て、創業や二次創業等を行う場合に、初期投資の一部について支援を行うことで、計画性のある創業等を促すとともに、空き店舗の解消につなげ、地域経済の活性化を図ります。</p> <p>補助対象者 次のいずれかに該当し、創業計画等について、支援機関の審査を経て、事業に取り組む中小企業者 ・これから新たに創業しようとするもの ・第二創業しようとするもの ・多店舗化しようとするもの ・コワーキングスペース等を整備しようとするもの 等</p> <p>補助対象業種 商業・サービス業等 補助内容 初期投資に係る費用の1/2 (上限額1,000千円)</p>			一般財源	-
			繰入金	10,000

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	中小企業インバウンド対応等支援事業費	当初予算額	1,450	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>北陸新幹線敦賀開業に向け、観光客、外国人客の受入れに向けたキャッシュレス化、インバウンド対策に対応するための取り組みに対し、支援を行います。また、市内店舗情報を掲載するインバウンド対応アプリの運用に係る経費の一部を負担します。</p> <p>事業内容 キャッシュレス決済導入、又は多言語化対応等に取り組んだ場合の イニシャルコストの一部を支援する。</p> <p>補助率 1/2</p> <p>補助メニュー ①キャッシュレス決済導入事業 ②多言語化対応事業 ③Wi-Fi整備事業</p> <p>インバウンド対応アプリ負担金 750千円</p>		一般財源	1,450	

事業	サテライトオフィス整備促進事業費	当初予算額	43,310	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 出社体制の再検討など新たな働き方を図る企業にサテライトオフィスの誘致を促進させるため、開設に必要な改修費用等の補助を行います。</p> <p>事業内容 ①サテライトオフィス整備事業補助金（市単独予算） 事業内容 サテライトオフィスを整備する際の費用を補助 補助対象者 市外事業者 補助上限額 2,500千円 ②サテライトオフィス誘致補助金（県と協調補助） 事業内容 サテライトオフィスを整備する際の費用を補助 補助対象者 県外事業者 補助上限額 24,000千円</p>		一般財源	-	
		県支出金	29,374	
		繰入金	13,936	

事業	緊急経済対策利子補給金	当初予算額	42,708	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>新型コロナウイルス感染症や原材料・原油価格高騰の影響により、資金繰りが悪化している中小企業者を対象とした県の制度融資利用者に対し、実際に支払った利子を補給します。</p> <p>【対象融資】 福井県経営安定資金（新型コロナウイルス対策分（4号認定）） 福井県経営安定資金（セーフティネット保証支援分（5号認定）） 福井県経営安定資金（原材料・原油価格高騰対策分） 新型コロナウイルス感染症伴走支援資金</p> <p>【支援内容】 1月1日から12月31日までに実際に支払った利子額の補給</p>		一般財源	42,708	

事業	観光宣伝普及事業費	当初予算額	8,811	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
<p>豊富な観光資源を県内外に広くPRし、年間を通じて観光客の誘致に取り組むことにより敦賀市の認知度向上及び地域経済の活性化を図ります。</p> <p><実施内容> ・市外、県外での観光PR ・観光パンフレットの印刷 ・雑誌等への広告掲載 等</p>		一般財源	8,811	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	つるがの「食・味」情報発信事業費	当初予算額	1,100		
所属	観光交流課				
事業内容		財源内訳			
【ふるさと応援基金活用事業】 情報発信力のある料理家等に敦賀へ来てもらい、敦賀真鯛や敦賀ふぐ、昆布といった敦賀の名産品を使った料理の様子や市内の飲食店を訪問する様子などを撮影し、撮影した動画等をSNSにて発信してもらうことで敦賀の食に関する魅力を広くPRします。		一般財源 繰入金	- 1,100		

事業	恐竜ホテル改修支援事業費補助金	当初予算額	6,666		
所属	観光交流課				
事業内容		財源内訳			
福井県が実施する補助事業を活用し、観光客に訴求する恐竜をモチーフとした仕様への宿泊施設の改修を支援し、敦賀市内における宿泊需要の創出を図ります。		一般財源 県支出金	1,666 5,000		
補助対象	市内で旅館業法第2条第2項又は第3項の規定に該当する事業を営むもので、旅館業法第3条第1項に規定する許可を受けているもの				
対象事業	客室・共有スペースを恐竜仕様に改修する事業				
補助率	補助対象経費の2/3（上限6,666千円/事業者）				

事業	観光賑わい推進事業費	当初予算額	9,800		
所属	観光交流課				
事業内容		財源内訳			
【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業を契機とし、本市ならではの観光資源や歴史・文化を、市内外に広く発信することを目的とした催事を開催します。姉妹都市や本市の観光資源とつながりの深い友好都市等と連携して賑わいを創出するとともに、市内観光地の魅力向上に努めます。		一般財源 繰入金	- 9,800		
催事名	観光物産イベント				
参加予定市町	水戸市・各務原市・生駒市・泉佐野市 他				

事業	市内回遊性・魅力向上事業費	当初予算額	1,426		
所属	観光交流課				
事業内容		財源内訳			
謎解きを通して、本市の観光資源や歴史について楽しみながら知ってもらうとともに、北陸新幹線敦賀開業を見据え、市内回遊性の向上を図ります。		一般財源	1,426		
催事名	謎解きイベント				
対象エリア	中心市街地周辺等				

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	歴史遺産活用推進事業費	当初予算額	4,075	
所属	観光交流課			
事業内容			財源内訳	
<p>日本遺産「北前船寄港地・船主集落」及び「鉄道遺産」の構成文化財をはじめとする本市ならではの歴史遺産を活用した観光振興に取り組み、本市の魅力発信及びさらなる観光客の誘致を図ります。</p> <p><実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光パンフレットの印刷 ・雑誌等への広告掲載 ・小刀根トンネル西側橋梁補修詳細設計業務委託 等 			一般財源	4,075

事業	広域観光推進事業費	当初予算額	10,201	
所属	観光交流課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】</p> <p>嶺南市町や関連のある市町と連携し、互いの観光資源の活用や情報発信を併せて行い、広域的な観光誘客策に取り組むことで、国内はもとより外国人観光客の誘致を図ります。また、北前船及び鉄道遺産の2つの日本遺産の認定市町と連携し、受け入れ環境整備やPRを一体的に行うことで、日本遺産というブランド力を活かした誘客につなげます。</p> <p><主な負担金拠出先></p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県観光連盟 ・若狭湾観光連盟 ・敦賀・美浜・若狭広域観光推進会議 ・長浜市・敦賀市・南越前町観光連携協議会 ・北前船日本遺産推進協議会 ・日本海縦断観光ルート・プロジェクト推進協議会 ・若狭湾サイクリングルート推進協議会 			一般財源	-
			繰入金	5,151
			諸収入	5,050

事業	地域おこし協力隊活動支援事業費	当初予算額	3,200	
所属	観光交流課			
事業内容			財源内訳	
<p>(観光費)</p> <p>新たな視点での観光情報発信等を目的に令和2年度から委嘱している地域おこし協力隊員の活動支援について、(一社)敦賀観光協会に委託します。また、地域おこし協力隊員の任期終了後の定住・定着を推進するため、市内での起業等に要する経費を支援します。</p> <p>人員 1名 委嘱期間 令和5年4月～令和5年9月</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊活動支援業務(委託先:敦賀観光協会) ・地域おこし協力隊起業支援補助(補助上限額:1,000千円) 			一般財源	3,200

事業	観光協会事業費補助金	当初予算額	127,616	
所属	観光交流課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】</p> <p>(一社)敦賀観光協会の事業を補助することにより、魅力的なイベントや効果的な観光PRを実施し、観光客の誘致を図ります。</p> <p><補助内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光協会運営事業費補助金 85,533千円 ・松原海水浴場運営費補助金 16,880千円 ・花火大会開催事業費補助金 23,691千円 ・松原臨時案内所運営事業費補助金 412千円 ・観光画像集素材刷新事業費補助金 1,100千円 			一般財源	54,545
			繰入金	73,071

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	観光二次アクセス向上事業費	当初予算額	16,555	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀市の玄関口であるJR敦賀駅から観光資源が集まる金ヶ崎周辺等への二次交通の利便性向上を図ることにより、本市を訪れる観光客の満足度向上につなげます。</p> <p><実施内容> ・「ぐるっと敦賀周遊バス」の運行事業費補助 ・シェアサイクルの運用管理</p>		一般財源 繰入金	- 14,555	2,000

事業	北陸デスティネーションキャンペーン推進事業費	当初予算額	20,058	
所属	新幹線誘客課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 令和6年秋に開催される北陸デスティネーションキャンペーンに向け、令和5年秋に開催される全国宣伝販売促進会議及びブレDCにおいて本市のPRを実施します。 また、県及び嶺南6市町並びに各商工会及び観光協会等により令和4年度に設立した嶺南誘客キャンペーン実行委員会に対し負担金を拠出します。</p>		一般財源 繰入金	- 20,058	

事業	観光案内看板整備事業費	当初予算額	6,809	
所属	新幹線誘客課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 (観光費) 金ヶ崎緑地周辺エリアに観光客を誘導するため、施設案内看板を張り替えます。</p> <p><内容> 施設案内看板 6箇所</p>		一般財源 繰入金	- 6,809	

事業	敦賀きらめき温泉運営事業費	当初予算額	152,309	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 本市の観光振興と市民の健康増進を図るため、指定管理者による敦賀きらめき温泉リラ・ポート等の管理運営及び施設維持のための修繕等を行います。</p> <p>指定期間 令和4年度～令和8年度(5年間)</p>		一般財源 繰入金	- 152,309	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀きらめき温泉改修事業費	当初予算額	23,446	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
敦賀きらめき温泉リラ・ポートについて、施設・設備の修繕等を行います。		一般財源	3,446	20,000
内容	施設・設備修繕(蒸気ボイラー等) 備品購入(電話交換設備)	諸収入		

事業	観光案内看板整備事業費	当初予算額	3,927	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 (敦賀きらめき温泉費) 敦賀駅東口からの道路の整備に合わせて、敦賀きらめき温泉リラ・ポートへの案内看板整備を行います。		一般財源	-	3,927
内容	施設案内看板 4箇所	繰入金		

事業	敦賀港貨物集荷推進事業費	当初予算額	24,892	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀港のポートセールス業務を行う敦賀国際ターミナル株式会社に対し、その経費を補助します。また、敦賀港の内航定期航路を利用して新たに貨物輸送を行った事業者等に対し、補助します。		一般財源	-	24,892
○ポートセールス促進事業補助金 21,892千円 【内訳】 人件費 17,558千円 活動事業費等 4,334千円 ○敦賀港内航利用拡大事業補助金 3,000千円 ※負担割合 県1/2、市1/2		繰入金		

事業	敦賀港定期航路活性化促進事業費補助金	当初予算額	6,000	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀港において、内貿・外貿航路を運航する船社に対し、10～3月の冬季の取扱貨物量に応じて補助を行います。 冬季風浪による影響を受ける日本海側において、敦賀港の安定利用を促進することを目的とします。		一般財源	-	6,000
補助対象	敦賀港を発着する定期航路を運航する事業者 内航フェリー(1社)、内航RORO船(1社) 内航コンテナ船(1社)、外航船(4社)	繰入金		
補助内容	積載貨物量に応じて補助 内航フェリー・内航RORO船 積載貨物量 1トンにつき3円 内航コンテナ船・外航船 積載貨物量 1TEUにつき60円			

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	人道の港敦賀事業費	当初予算額	16,831																						
所属	人道の港発信室																								
事業内容			財源内訳																						
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 人道の港敦賀ムゼウムの運営による本市の存在感を高めるため、世界各国の関係者等とのネットワーク拡充を図り、国内外への情報発信等を通じて、誘客促進に繋がります。 また、展示内容の更なる充実を図るための調査研究や、年間を通じての企画展開催に引き続き取り組むとともに、地元高校生をポーランド・リトアニア両共和国へ派遣します。</p> <p><事業費内訳></p> <table border="0"> <tr> <td>報償費</td> <td>63千円</td> <td>講師謝礼</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>8,719千円</td> <td>国内関係機関等訪問旅費、高校生欧州派遣旅費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>1,477千円</td> <td>事務消耗品、企画展ポスター・チラシ等印刷費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>937千円</td> <td>翻訳料、新聞広告掲載料、海外旅行保険料等</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>5,146千円</td> <td>企画展開連委託料、音声ガイド作成委託料、欧州派遣宿泊・専用車・通訳手配委託料等</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>326千円</td> <td>企画展開連映画借上料、Wi-Fiレンタル料等</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>163千円</td> <td>杉原千畝ルート推進協議会負担金等</td> </tr> </table>			報償費	63千円	講師謝礼	旅費	8,719千円	国内関係機関等訪問旅費、高校生欧州派遣旅費	需用費	1,477千円	事務消耗品、企画展ポスター・チラシ等印刷費	役務費	937千円	翻訳料、新聞広告掲載料、海外旅行保険料等	委託料	5,146千円	企画展開連委託料、音声ガイド作成委託料、欧州派遣宿泊・専用車・通訳手配委託料等	使用料及び賃借料	326千円	企画展開連映画借上料、Wi-Fiレンタル料等	負担金補助及び交付金	163千円	杉原千畝ルート推進協議会負担金等	一般財源	-
報償費	63千円	講師謝礼																							
旅費	8,719千円	国内関係機関等訪問旅費、高校生欧州派遣旅費																							
需用費	1,477千円	事務消耗品、企画展ポスター・チラシ等印刷費																							
役務費	937千円	翻訳料、新聞広告掲載料、海外旅行保険料等																							
委託料	5,146千円	企画展開連委託料、音声ガイド作成委託料、欧州派遣宿泊・専用車・通訳手配委託料等																							
使用料及び賃借料	326千円	企画展開連映画借上料、Wi-Fiレンタル料等																							
負担金補助及び交付金	163千円	杉原千畝ルート推進協議会負担金等																							
			繰入金	16,181																					
			諸収入	650																					

事業	きらめきみなと館改修事業費	当初予算額	56,247	
所属	商工貿易振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 イベントホール用空調機の老朽化及び冷媒ガスの全廃を踏まえ、空調機（1基分）の取替修繕を実施します。</p>			一般財源	-
			繰入金	56,247

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路除雪費	当初予算額	162,073	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
積雪時の市民生活における交通の円滑化を図るため、道路除雪等を行います。		一般財源	142,221	
内 容 除雪作業委託、消雪施設管理委託、除雪車借上、消雪施設電気料等 実施期間 令和5年11月15日～令和6年3月31日 除雪延長 1,850路線 約385.2km (積雪10cmで実施) 歩道除雪 39路線 約42.8km (積雪20cmで実施) 委託業者 73社 除雪機械 177台		国庫支出金	19,852	

事業	除雪機械購入費補助金	当初予算額	16,000	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 継続的な除雪体制の確保及び強化を図るため、一定の要件を満たす事業者が道路除雪機械を購入する際の費用の一部を補助します。		一般財源	-	
補助対象機械 ホイールローダ (タイヤチェーン及び登録に必要な諸費用を除く。) 補助金額 1台当たりの購入費 (下取機械がある場合、購入費から当該下取価格を控除した額) に3分の1を乗じた額 補助限度額 2,000千円/1台 補助対象者 ①申請時において、除雪協力企業として1シーズン以上の実績を有する者 ②補助事業完了年度の末日から起算して5年を経過する日までは、補助対象機械により市道の除排雪を行うこと ③除雪協力企業及びその代表者が市税等を完納していること 補助予定台数 8台		繰入金	16,000	

事業	道路除雪情報発信事業費	当初予算額	4,774	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
除雪車に取り付けたGPS装置から位置情報や作業時間を収集し、集計した情報をもとに除雪作業委託料を自動計算する機能を「除雪業務支援システム」に追加して運用します。		一般財源	4,774	

事業	道路維持修繕等事業費	当初予算額	138,930	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 交通の安全を確保するため、道路の維持修繕等を行います。		一般財源	114,430	
道路維持修繕工事 114,580千円 市内一円道路維持修繕工事 市道長沢山泉線外 (街路樹剪定等)、道路付属物補修 (照明灯補修) 路面清掃業務 8,300千円 市道2号線外 (路面清掃、街路樹清掃) 道路除草業務 14,600千円 市道葉原元比田線外 (道路除草) 市道清水松陵線外 (歩道除草及び水路除草) 道路排水施設管理業務 1,450千円 ポンプヒット点検清掃		市債	11,600	
		繰入金	12,900	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	消雪施設整備事業費	当初予算額	101,495	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
冬期間の車両通行を確保し、交通安全及び市民生活の安定を図るため、消雪施設を整備します。			一般財源	5,495
工事箇所 [補助] 市道公文名1号線(公文名) 送散水管布設 L=485m [単独] 松島地区外(松島町外) 取水口浚渫工等 1式			国庫支出金	60,000
			市債	36,000

事業	橋りょう診断業務費	当初予算額	10,102	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
橋りょうの長寿命化及び安全性を確保するため、橋りょう点検、点検データ登録管理を行います。			一般財源	5,042
点検箇所 松島2号橋(松原町)外31橋 橋りょう点検業務 1式 管理委託 橋りょう維持管理支援業務 32橋 点検データ登録管理等 1式			国庫支出金	5,060

事業	橋りょう長寿命化事業費	当初予算額	57,000	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
老朽化した橋りょうの改修工事を行います。			一般財源	2,650
工事箇所 小畑橋外1橋(山外1) 下部工補修 1式			国庫支出金	31,350
			市債	23,000

事業	交通安全施設設置事業費	当初予算額	22,650	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
道路交通の安全を確保するため、道路区画線、道路案内標識及び防護柵等を設置します。			一般財源	22,650
工事内容、工事箇所及び事業費 道路区画線設置 市内一円 8,350千円 道路反射鏡設置 市内一円 1,500千円 防護柵設置 市道曾々木3号線外 2,500千円 道路案内標識設置 市内一円 10,300千円				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	みなと賑わい推進事業費	当初予算額	13,437	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 クルーズ船の受入に関する安全・安心の確保に努めるとともに、クルーズ客船の誘致活動等を行い、敦賀港の賑わい創出や地域経済への波及効果拡大等を図ります。</p> <p><実施内容> ・船社訪問（ポートセールス） ・クルーズ誘致補助制度の運用 等</p> <p><入港予定> ダイヤモンド・プリンセス、国内クルーズ船</p>		一般財源	1,400	12,037
		繰入金		

事業	駅前広場・交流施設運営事業費	当初予算額	12,666	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>駅前広場・交流施設の一体的な管理運営に関する経費です。</p> <p>指定管理者 (株)エコシステム 指定期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで 管理内容 清掃、保安警備、施設保守管理点検、除雪、光熱水費 等</p>		一般財源	12,666	

事業	知育・啓発施設運営事業費	当初予算額	93,971	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>知育・啓発施設の管理運営に関する経費です。</p> <p>指定管理者 丸善雄松堂・編集工学研究所共同企業体 指定期間 令和4年9月1日から令和9年3月31日まで 管理内容 書籍その他のメディアの提供に関する業務、イベント等の企画及び運営業務、施設の管理業務 等</p> <p>・指定管理料（電気料金含む） 41,800千円 ・賃借料 51,090千円（債務負担行為【R1.6議会】）</p>		一般財源	66,995	13,708
		使用料手数料	522	
		財産収入	12,746	
		諸収入		

事業	駅西広場公園管理費	当初予算額	8,187	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀駅西広場公園の管理を行います。</p> <p>業務内容 ・施設修繕及び芝補修 ・施設保守管理業務 芝生管理(芝刈・施肥・目土・灌水等)、植栽管理 除草・清掃管理、除雪、電気等設備保守点検、使用受付 等</p>		一般財源	7,687	500
		使用料手数料		

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	景観形成推進事業費	当初予算額	4,500												
所属	都市政策課														
事業内容		財源内訳													
<p>敦賀市景観条例に基づき、景観形成推進地区内における建築物の外観整備に対し補助を行います。</p> <p>対象 神楽町1丁目商店街（門前町地区）景観形成推進地区 博物館通り（相生町地区）景観形成推進地区 お魚通り（蓬萊町地区）景観形成推進地区</p> <p>補助要件 敦賀市景観審査会にて景観形成に資すると判断されたもの</p> <p>補助額 4,500千円</p> <p>補助率及び限度額</p> <table border="0"> <tr> <td>【種別】</td> <td>【補助率】</td> <td>【上限額】</td> </tr> <tr> <td>・建築物の新築、増築、改築、修繕又は模様替え</td> <td>1/2</td> <td>300万円</td> </tr> <tr> <td>・工作物（門塀）、外部土間等</td> <td>1/2</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>・屋外広告物の新設、修繕等</td> <td>1/2</td> <td>50万円</td> </tr> </table>		【種別】	【補助率】	【上限額】	・建築物の新築、増築、改築、修繕又は模様替え	1/2	300万円	・工作物（門塀）、外部土間等	1/2	100万円	・屋外広告物の新設、修繕等	1/2	50万円	一般財源	2,300
【種別】	【補助率】	【上限額】													
・建築物の新築、増築、改築、修繕又は模様替え	1/2	300万円													
・工作物（門塀）、外部土間等	1/2	100万円													
・屋外広告物の新設、修繕等	1/2	50万円													
		国庫支出金	2,200												

事業	都市再生整備計画事業効果調査費	当初予算額	3,085	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>令和元年度から実施してきた現都市再生整備計画（敦賀市中心拠点地区）が令和5年度をもって最終年度を迎えることから、現計画の各事業について、その効果や目標の達成状況等を検証することにより、今後のまちづくりに活かします。</p> <p>計画概要</p> <p>計画名 敦賀市中心拠点地区</p> <p>計画期間 令和元年度～令和5年度</p>		一般財源	1,585	
		国庫支出金	1,500	

事業	第2環状道路整備促進事業費	当初予算額	37,500	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】</p> <p>敦賀第2環状道路のうち、市道171号線JR線アンダーパス部整備の事業化に向けて、現況測量やJR線アンダーパス部の概略設計等を行います。</p> <p>業務内容</p> <p>JR線アンダーパス部概略設計等 1式</p> <p>業務区間</p> <p>国道8号 木ノ芽橋南交差点付近（東洋町） ～市道171号線（株）日本ピーエス付近（若泉町）</p>		一般財源	-	
		繰入金	37,500	

事業	駐車場案内看板等整備事業費	当初予算額	33,608	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】</p> <p>北陸新幹線敦賀開業に向け、敦賀駅周辺の利便性の向上を図るため、白銀及び駅前立体駐車場等の案内看板を整備します。</p> <p>工事内容</p> <p>・敦賀駅周辺駐車場満空表示・誘導看板等設置工事</p>		一般財源	-	
		繰入金	33,608	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	下水路浸水対策事業費	当初予算額	6,000	
所属	下水道課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 当該地区の内水被害を防除するため、排水用ポンプを下水路に設置します。</p> <p>工事内容 布田地区下水路ポンプ設置工事 1式</p>		一般財源	1,200	4,800
		繰入金		

事業	都市公園長寿命化計画策定事業費	当初予算額	17,300	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 都市公園施設の安全性向上及び効率的な維持管理の実現を目的とした長寿命化計画を策定します。</p> <p>業務内容 ・敦賀市都市公園長寿命化計画策定業務 街区公園等 N=34箇所 近隣公園 N= 3箇所 総合公園 N= 2箇所</p>		一般財源	-	8,650
		国庫支出金	8,650	
		繰入金	8,650	

事業	北陸新幹線駅周辺施設整備事業費	当初予算額	401,770	
所属	新幹線整備課			
事業内容		財源内訳		
<p>令和6年春の北陸新幹線敦賀開業に向け、新幹線駅前広場等の整備を行います。</p> <p>【委託料】 53,415千円 ・駅前広場工事監理委託 ・新幹線駅前広場便益施設整備に係る工事委託</p> <p>【工事請負費】 348,355千円 ・新幹線駅前広場造成工事 ・新幹線駅前広場駐車場造成工事 ・新幹線駅前広場緑化空間造成工事 ・新幹線駅前広場キャノピー設置工事等</p>		一般財源	13,819	139,024
		国庫支出金	117,296	
		県支出金	3,216	
		市債	83,500	
		繰入金	44,915	
		諸収入		

事業	北陸新幹線整備促進事業費	当初予算額	7,322	
所属	新幹線整備課			
事業内容		財源内訳		
<p>北陸新幹線敦賀開業の整備促進を図るため、経済界等で組織する各種同盟会活動に係る経費や開業機運醸成に係る経費を支出します。</p>		一般財源	7,322	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	北陸新幹線建設事業費負担金	当初予算額	26,667	
所属	新幹線整備課			
事業内容		財源内訳		
北陸新幹線本体工事等に係る地元負担金を支出します。		一般財源	2,667	
【負担金補助及び交付金】 26,667千円 ・北陸新幹線建設事業費負担金		市債	24,000	

事業	並行在来線関係経費	当初予算額	35,100	
所属	新幹線整備課			
事業内容		財源内訳		
並行在来線会社「株式会社ハピラインふくい」の経営安定化を目的とした基金に拠出するとともに、利用促進を目的とした協議会に負担金を支出します。		一般財源	35,100	
内訳 経営安定基金 35,000千円 利用促進協議会負担金 100千円				

事業	北陸新幹線敦賀開業対策関係経費	当初予算額	11,637	
所属	新幹線整備課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 令和6年春の北陸新幹線敦賀開業に向け、駅舎・車両基地の施設見学会等を実施します。 北陸新幹線金沢・敦賀間開業時に開催される開業記念式典の負担金を支出します。		一般財源 繰入金	- 11,637	
内訳 施設見学会 5,640千円 試験車両歓迎セレモニー 3,000千円 開業記念式典負担金 900千円 外				

事業	北陸新幹線関連公共施設等整備事業費	当初予算額	56,948	
所属	新幹線整備課			
事業内容		財源内訳		
北陸新幹線沿線集落において、円滑な事業推進のため、各集落を支援することを目的とした整備を行います。		一般財源	2,874	
【北陸新幹線関連公共施設等整備関連経費】 56,948千円		県支出金	29,674	
・葉原区 道路改修 ・樫曲区 道路改修 ・大蔵区 水路改修 ・余座区 水路改修 ・舞崎区 農地整備 外		市債	24,400	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	定住促進住宅改修等支援事業費	当初予算額	5,100	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
本市への定住を促進するため、リフォーム工事、住宅取得又は建替工事に要する費用の一部を補助します。		一般財源	1,403	
<ul style="list-style-type: none"> 新婚・子育て世帯と移住者への住まい支援事業 ・補助対象者 新婚世帯、子育て世帯、移住者、空家所有者（賃貸用） ・補助内容 居住のための空き家の購入又はリフォーム工事の一部を補助 新たに多世帯同居するためのリフォーム工事の一部を補助 旧耐震基準の木造住宅の建替工事の一部を補助 		国庫支出金	2,295	
		県支出金	1,402	

事業	移住者・新婚世帯家賃支援事業費	当初予算額	660	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
良質な住環境を提供するとともに、本市への移住・定住を促進するため、新たに市営特定公共賃貸住宅(特公賃)に入居する移住者世帯又は新婚世帯に対し、一定期間家賃の一部を補助します。		一般財源	660	
対象者	移住者(現に県内に住所を有していない又は県内に住所を有して3年以内かつ子育て世帯(18歳未満の未就労の子どもと同居/夫婦いずれもが50歳未満))			
対象世帯	新婚世帯(婚姻届出日より3年以内)			
対象住戸	和久野住宅特公賃(空き住戸)			
補助額	1号棟: 30,000円/月 2号棟: 25,000円/月			
補助期間	最長24ヶ月間			

事業	木造住宅耐震化促進事業費	当初予算額	8,298	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
木造住宅耐震化の促進を図るため、木造住宅耐震診断士の派遣や耐震改修費の補助を行います。		一般財源	2,124	
<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断士派遣等業務委託料 ・敦賀市内に所在する昭和56年5月31日以前に着工された在来工法又は枠組壁工法による一戸建木造住宅の耐震診断士派遣等業務委託料等 ・耐震診断戸数 32戸 		国庫支出金	4,053	
<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震改修促進事業補助金 ・対象・・・昭和56年5月31日以前に着工された在来工法又は枠組壁工法による一戸建木造住宅で、補助事業の耐震診断結果の評点が1.0未満の住宅等 ・耐震改修戸数 5戸 		県支出金	2,121	

事業	空き家等対策事業費	当初予算額	6,300	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
空き家対策として、敦賀市空き家・空き地情報バンクの登録及び成約件数を増やすことを目的に、登録物件について補助を行います。 また、老朽化した危険な空き家の解体費用の一部を補助することにより自主解体を促します。		一般財源	1,475	
<ul style="list-style-type: none"> 空き家相談会派遣専門家謝礼(相談会2回分) 空き家・空き地情報バンク成約奨励金: 売買成約等に係る費用の2/3(上限50千円) 空き家家財道具等処分補助金: 処分・運搬に係る費用の2/3(上限50千円) 空き家診断補助金: 空き家診断に係る費用の2/3(上限35千円) 空き家適正管理促進事業補助金: 空き家の適正管理に係る費用の2/3(上限36千円) 老朽危険空き家等除却支援事業補助金 ・老朽危険空き家: 解体に係る費用の1/2(上限500千円) (構造、面積、狭あい道路による特別加算(上限500千円)) ・準老朽危険空き家: 解体に係る費用の1/2(上限300千円) (面積、狭あい道路による特別加算(上限300千円)) 		国庫支出金	2,801	
		県支出金	1,419	
		諸収入	605	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	建築物耐風対策支援事業費	当初予算額	822	
所属	住宅政策課			
事業内容			財源内訳	
瓦屋根の強風対策を促進するため、瓦屋根診断技士等の派遣や耐風改修費の補助を行います。 瓦屋根診断技士等派遣業務委託料 ・敦賀市内のD I D地区に所在する建築物の瓦屋根についての瓦屋根診断技士等派遣業務委託料等 ・耐風診断件数 10件 瓦屋根改修支援補助金 ・告示基準に適合していない建築物について基準に適合する改修を行うものに補助する。 ・耐風改修支援事業補助金 1件 ・対象工事費の23% (上限552千円)			一般財源	411
			国庫支出金	411

事業	居住支援協議会活動支援事業費	当初予算額	440	
所属	住宅政策課			
事業内容			財源内訳	
住宅確保要配慮者（低額所得者、高齢者、障がい者、子育て世帯等）の賃貸住宅入居促進のため、「住宅確保要配慮者居住支援協議会」を設立するにあたり、設立準備会を開催し、同協議会の設立方法や運営方法を検討します。 居住支援協議会設立準備会 委員数 15人 委員構成 学識経験者 1人 不動産関係団体 3人 福祉事業者 4人 県職員 2人 市職員 5人 報償費 399千円（委員謝礼、研修会講師謝礼） 旅費 36千円（準備会出席旅費） 需用費 5千円（準備会お茶代）			一般財源	-
			国庫支出金	440

事業	市営住宅補修事業費	当初予算額	22,651	
所属	住宅政策課			
事業内容			財源内訳	
敦賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の補修工事により、住環境の整備充実を図ります。 令和5年度市営住宅量水器取替修繕 令和5年度和久野住宅1号棟電気温水器取替修繕その1 令和5年度和久野住宅1号棟電気温水器取替修繕その2 令和5年度中耐住宅非常照明器具取替修繕 令和5年度市営住宅外灯等取替工事			一般財源	-
			使用料手数料	22,651

事業	市営住宅改修事業費	当初予算額	250,276	
所属	住宅政策課			
事業内容			財源内訳	
敦賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の改修工事により、住環境の整備充実を図ります。 東洋住宅1号棟耐震補強工事設計委託業務 東洋住宅3号棟耐震補強工事設計委託業務 三楽園住宅4号棟耐震補強工事 三楽園住宅6号棟耐震補強工事 三楽園住宅7号棟給水管取替工事 三楽園住宅11号棟宅内給水配管改修工事 三楽園住宅12号棟外壁改修等工事 桜ヶ丘住宅5号棟外壁改修等工事 令和5年度市営住宅浴室給湯設備工事			一般財源	-
			国庫支出金	90,857
			市債	159,400
			使用料手数料	19

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	「知・徳・体」充実事業費	当初予算額	1,715	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>幼児教育から中学校修了までの学びのつながりを意識した「敦賀市『知・徳・体』令和プラン」や教育行政の具体的な施策を定めた「敦賀市教育振興基本計画」等に基づき、子どもたちの社会性を育み、学力向上とそれに必要な教職員の資質向上に取り組みます。</p> <p>敦賀市「知・徳・体」令和プラン研修会 2回開催 敦賀市「知・徳・体」令和プラン改訂版印刷 幼保小連携推進事業 等</p>		一般財源	1,715	

事業	働き方改善推進事業費	当初予算額	14,593	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>教員の長時間勤務を改善し、授業改善に取り組む時間や、教員が子どもと向き合う時間を確保するための環境を整えていきます。</p> <p>学校運営支援員 実習・実験等の準備・後始末・補助、学習プリントやたよりの印刷、ホームページの更新等を行い、教員の多忙化の解消を図ります。 部活動指導員 単独で部活動の指導や引率ができる指導員を配置し、部活動面での教員の負担軽減を図ります。 地域部活動推進事業 休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、運動部活動、文化部活動の運営団体・実施主体の整備充実を図ります。</p>		一般財源	5,890	8,703
		県支出金		

事業	地域教育コミュニティ推進事業費	当初予算額	7,595	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 「生きる力」の育成を基本とし、特色ある教育、特色ある学校づくりを推進するため、家庭・学校・地域と連携し、相互に教育力や情報を提供し、家庭・学校・地域が一体となって教育力の向上を図ります。</p> <p>地域教育コミュニティ推進研究事業 学校毎にオープンスクールを開催し、地域の人材・ボランティアの方々と協力し地域の特色を生かした活動等を通して、学力の向上・ふるさと意識の高揚を図ります。 小中等接続研究推進事業 各中学校区の児童同士の交流及び児童生徒の合同授業の補助事業 学力向上推進事業 各教科の教員の研究事業の補助事業 社会体験活動費補助事業 中学2年生で行う社会体験活動の補助事業</p>		一般財源	-	7,595
		繰入金		

事業	スクールバス運行費	当初予算額	69,254	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>遠距離通学者の安全の確保と保護者の経費負担の軽減を図ります。</p> <p>スクールバス運行業務及び少人数タクシー運行業務 角鹿小中学校線（東浦地区／1号車：北東方面、2号車：南西方面） （東郷地区／3号車：葉原方面、4号車：藤ヶ丘方面、5号車：南東方面、6号車：南西方面） 中郷小学校・気比中学校線（東愛発方面／西愛発方面） 松原小学校・松陵中学校線（西浦地区）</p>		一般財源	64,337	4,917
		国庫支出金		

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	ソーシャルワーカー配置事業費	当初予算額	2,976	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>様々な環境的要因により学校生活に不適應を起こしている児童生徒及び保護者との関わりを持ち、環境改善をするためのスクールソーシャルワーカーを配置します。</p> <p>配置人数 2名 主な業務 ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ ・関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・保護者、教職員に対する支援、相談、情報提供 ・教職員等への研修活動 等</p>		一般財源	-	
		県支出金	2,976	

事業	ふるさとの魅力発信推進事業費	当初予算額	800	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>児童生徒が郷土の先人や歴史、自然、伝統・文化、観光資源等を学ぶとともに、地域の自然や文化等に関わる活動を通して地域の魅力に気づき、理解を深め、ふるさとを愛する心と社会に貢献する志を育成するため、各小中学校が実施する地域の魅力を発信するCMの作成事業に対して、補助金を交付します。</p> <p>補助額 1校あたり20万円を上限（市1/2、県1/2） 実施予定校 粟野小学校、粟野南小学校、黒河小学校、粟野中学校 （5年間で全小中学校で実施予定） 実施年度 令和3年度から令和7年度まで</p>		一般財源	400	
		県支出金	400	

事業	教育相談支援事業費	当初予算額	4,968	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>ハートフル・スクールにスクールカウンセラー、教育相談支援員を配置し、保護者や学校等関係機関と連携を図りながら、不登校・いじめなど児童生徒の抱える問題を総合的に解決し、学校復帰を支援します。</p> <p>スクールカウンセラー 1名（月3～4回） 教育相談支援員 2名（月曜日から金曜日まで）</p>		一般財源	4,968	

事業	学校給食あり方検討経費	当初予算額	255	
所属	学校給食センター			
事業内容		財源内訳		
<p>今後の学校給食のあり方について、客観的見解や専門的見解を踏まえて検討し学校給食運営に反映させるため、検討委員会を設置します。</p> <p>実施期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日 実施回数 4回 委員 学識経験者、関係団体の代表者、学校関係者、 その他教育委員会が認める者 11名以内</p>		一般財源	255	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	給食調理業務費	当初予算額	63,242	
所属	学校給食センター			
事業内容		財源内訳		
学校給食の調理及び食器等の洗浄業務に係る委託料です。(平成16年度開始) 契約期間 【R3年4月～R6年3月】(36ヶ月分) 委託内容 食材料の検収 給食調理 調理した給食の配缶及び配送準備 食器具等の洗浄・消毒・保管 施設及び設備の安全衛生管理、清掃と日常点検 設備・給食備品の管理 残渣及び厨芥の処理 春、夏、冬の休業期間中の洗浄作業 R5年度契約額 63,242千円(5,270,100円/月×12ヶ月) 債務負担行為 令和2年度～令和5年度 限度額 187,125千円(令和3年度～令和5年度分)		一般財源	4,242	59,000
		国庫支出金		

事業	校舎等改良及び補修事業費	当初予算額	1,729	
所属	教育総務課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 施設の維持管理のため、各小学校の校舎内外の改修等を行います。 (工事請負費) 黒河小学校普通教室床塗装改修工事		一般財源	-	1,729
		繰入金	1,729	

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	当初予算額	7,020	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
(小学校費) 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、感染症対策を徹底し、子どもたちの学習保障を行うために必要となる保健衛生用品等の購入経費を支出します。 対象施設 小学校10校(東浦小中学校分は中学校費に含む)		一般財源	3,510	3,510
		国庫支出金	3,510	

事業	学校支援員配置事業費	当初予算額	39,407	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
(小学校費) 授業の補助や学級活動を支援し、児童の教育環境を充実させるため、各支援員を小学校に配置し、学習活動や日常生活において学級担任等と連携しながら支援活動を行います。 また、小学3～6年生を対象に小学校外国語活動支援員による外国語活動を実施します。 配置人数 学校支援員 13名 学校図書館支援員 9名 小学校外国語活動支援員 10名		一般財源	39,407	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	教育用コンピューター管理運営費	当初予算額	36,872	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
(小学校費) ICTを活用した教育を推進するため、デジタル教科書や学習用端末にて利用するデジタル教材等の利用環境を整えます。 また、非常時における学びの保障に向けて、学習用端末を安心して家庭に持ち帰るため、故障・破損等への対応に係る動産総合保険に加入するとともに、経済的な理由によりインターネット環境が十分でない家庭に対し、家庭と学校を結ぶ際の通信経費を負担します。		一般財源	29,665	
		諸収入	7,207	

事業	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	当初予算額	9,020	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
ICTを活用した教育を推進するため、市内全小学校の体育館に学習用端末等で利用する無線LAN環境を整備します。 対象校 小学校11校		一般財源	20	
		市債	9,000	

事業	要保護、準要保護児童就学援助費	当初予算額	28,195	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し学用品費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図ります。 対象者 経済的理由により就学困難な児童の保護者 援助費の種類 学用品費、新入学学用品費、通学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費 支給方法 年3回、各長期休業前に口座振込または校長を経由し現金支給 対象児童数 351名		一般財源	28,179	
		国庫支出金	16	

事業	小中一貫校整備事業費	当初予算額	89,568	
所属	教育総務課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 角鹿小中学校のサブグラウンド等整備工事を行います。 また、各種工事の完了にあたり、総合落成式を挙ります。 角鹿小中学校サブグラウンド等整備工事（継続費） 期 間 令和4~5年度 総 額 99,132千円 年割額 令和4年度 9,913千円、令和5年度 89,219千円 角鹿小中学校総合落成式設営委託業務 349千円		一般財源	473	
		国庫支出金	5,695	
		市債	73,400	
		繰入金	10,000	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	当初予算額	3,780	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
(中学校費) 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、感染症対策を徹底し、子どもたちの学習保障を行うために必要となる保健衛生用品等の購入経費を支出します。 対象施設 中学校5校		一般財源	1,890	
		国庫支出金	1,890	

事業	学校支援員配置事業費	当初予算額	21,728	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
(中学校費) 授業の補助や学級活動を支援し、生徒の教育環境を充実させるため、各支援員を中学校に配置し、学習活動や日常生活において学級担任等と連携しながら支援活動を行います。 配置人数 学校支援員 5名 学校図書館支援員 4名 学級復帰支援員 1名 小中一貫学校支援員 4名		一般財源	21,728	

事業	教育用コンピューター管理運営費	当初予算額	17,915	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
(中学校費) ICTを活用した教育を推進するため、デジタル教科書や学習用端末にて利用するデジタル教材等の利用環境を整えます。 また、非常時における学びの保障に向けて、学習用端末を安心して家庭に持ち帰るため、故障・破損等への対応に係る動産総合保険に加入するとともに、経済的な理由によりインターネット環境が十分でない家庭に対し、家庭と学校を結ぶ際の通信経費を負担します。		一般財源	14,208	
		諸収入	3,707	

事業	要保護、準要保護生徒就学援助費	当初予算額	22,404	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し学用品費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図ります。 対象者 経済的理由により就学困難な生徒の保護者 援助費の種類 学用品費、新入学学用品費、通学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費 支給方法 年3回、各長期休業前に口座振込または校長を經由し現金支給 対象生徒数 184名		一般財源	22,404	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	当初予算額	1,500	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
(幼稚園費) 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、幼稚園等で使用するマスクや消毒液等を購入します。 対象施設 公立幼稚園 2園 私立幼保連携型認定こども園 1園(第二早翠幼稚園) ※私立幼稚園、私立幼稚園型認定こども園については、県から直接補助 対象額 1施設当たり 50万円		一般財源	750	
		国庫支出金	250	
		県支出金	500	

事業	施設型給付事業費	当初予算額	221,483	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
女性就労の増大等に伴い多様化する教育・保育ニーズに積極的に対応し園児の健全育成を図るため、私立幼稚園及び私立認定こども園に対し、教育・保育に要する費用を給付します。 対象幼稚園(1号認定分) 敦賀教会幼稚園 対象認定こども園(1号認定分) 早翠幼稚園、第二早翠幼稚園、さみどり保育園、新和さみどり保育園		一般財源	69,448	
		国庫支出金	82,170	
		県支出金	69,865	

事業	一時預かり等事業費	当初予算額	7,780	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
仕事と子育ての両立を支援するため、地域子ども・子育て支援事業を行います。 預かり保育事業 在園児を主対象とし、通常の教育時間の前後や長期休業期間中などにおいて一時的に預かります。 (対象施設：敦賀教会幼稚園、早翠幼稚園、第二早翠幼稚園) また幼児教育・保育の無償化に伴い、保護者に対し、施設利用料を支援します。 (対象者：教育認定(1号認定)のうち、保育の必要性が認められた子ども)		一般財源	2,469	
		国庫支出金	2,843	
		県支出金	2,468	

事業	幼児教育・保育自然体験等支援事業費	当初予算額	626	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
幼稚園・認定こども園において、園児の健全な発育を促すため、地域の特色を活かした幅広い生活体験や自然体験等に関する事業を実施・支援します。 対象児 5歳児 対象園 公立幼稚園(2園)、私立幼稚園、認定こども園(2園) 内容 <ul style="list-style-type: none"> ・国立若狭湾青少年自然の家で実施される「わかさわんしぜんはともだち」海コース、山コースの体験又は市内での自然生活体験 ・市内での芸術体験 		一般財源	626	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	公立大学法人運営費交付金	当初予算額	420,473	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
大学法人に対して、本市が指示した中期目標の実現に向けた安定的な運営を支援するため、運営に必要な金額を交付します。		一般財源	420,473	

事業	公立大学法人施設整備費補助金	当初予算額	29,881	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 大学法人の経年劣化した施設等の改修及び更新に対して補助を行います。		一般財源	-	
補助内容 アスファルト及びインターロッキング改修等 各教室の机の更新		繰入金	29,881	

事業	高等教育修学支援事業費補助金	当初予算額	11,055	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者世帯等の学生の大学進学にかかる入学料及び授業料を減免し、その費用を大学法人に対して補助します。		一般財源	-	
[対象者見込] ・全額減免 新規5名(入学料含む)、既存9名 ・2/3減免 既存4名 ・1/3減免 既存4名		繰入金	11,055	

事業	放課後地域子ども教室推進事業費	当初予算額	1,269	
所属	公民館			
事業内容		財源内訳		
小学校の全児童を対象に、安全安心な活動場所を確保し、家庭・学校・地域が一体となって、児童に学習や様々な体験、交流活動の機会を提供するために放課後地域子ども教室を開催します。		一般財源	805	
開催日 平日開催 3館(北、粟野、松原公民館) 土日及び長期休業期間中開催 9館 (東浦、北、南、西、東郷、中郷、愛発、粟野、松原公民館)		県支出金	402	
開催時間 放課後や学校休業日の午前、もしくは午後 各教室 (生花、茶道、かるた、音楽、将棋、各種スポーツ、体験活動等)		諸収入	62	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	地域コミュニティ推進事業費	当初予算額	1,760	
所属	公民館			
事業内容		財源内訳		
<p>地区住民主導で、地域活性化、世代間交流、防災等の事業を通して、地域振興に取り組む地区の組織に対し、コミュニティ運営事業交付金を交付し、地域コミュニティ活動を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティに取り組む組織からの申請により、審査会を開催 ・審査会において、適当と認められたときは、交付金を交付 <p>交付団体 栗野コミュニティ運営協議会 東浦コミュニティ運営協議会 北コミュニティ運営協議会</p>		一般財源	1,760	

事業	図書購入費	当初予算額	13,000																																											
所属	図書館																																													
事業内容		財源内訳																																												
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 市民のリクエストに応え図書資料を購入し、特に児童書・郷土資料の充実に努めます。</p> <p>参 考 蔵書冊数 275,322冊（令和3年度末）</p> <p>令和5年度 分類別図書購入計画</p> <table border="1"> <tr> <td>郷土資料</td> <td>250冊</td> <td>500千円</td> <td>技 術</td> <td>400冊</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>総 記</td> <td>150冊</td> <td>300千円</td> <td>産 業</td> <td>150冊</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>哲 学</td> <td>150冊</td> <td>300千円</td> <td>芸 芸</td> <td>400冊</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>歴 史</td> <td>400冊</td> <td>800千円</td> <td>言 語</td> <td>100冊</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>社会科学</td> <td>400冊</td> <td>800千円</td> <td>文 学</td> <td>1,500冊</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>自然科学</td> <td>400冊</td> <td>800千円</td> <td>児 童 書</td> <td>2,200冊</td> <td>4,400千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>合 計</td> <td>6,500冊</td> <td>13,000千円</td> <td></td> </tr> </table>		郷土資料	250冊	500千円	技 術	400冊	800千円	総 記	150冊	300千円	産 業	150冊	300千円	哲 学	150冊	300千円	芸 芸	400冊	800千円	歴 史	400冊	800千円	言 語	100冊	200千円	社会科学	400冊	800千円	文 学	1,500冊	3,000千円	自然科学	400冊	800千円	児 童 書	2,200冊	4,400千円			合 計	6,500冊	13,000千円		一般財源 繰入金	-	
郷土資料	250冊	500千円	技 術	400冊	800千円																																									
総 記	150冊	300千円	産 業	150冊	300千円																																									
哲 学	150冊	300千円	芸 芸	400冊	800千円																																									
歴 史	400冊	800千円	言 語	100冊	200千円																																									
社会科学	400冊	800千円	文 学	1,500冊	3,000千円																																									
自然科学	400冊	800千円	児 童 書	2,200冊	4,400千円																																									
		合 計	6,500冊	13,000千円																																										
			13,000																																											

事業	ブックスタート事業費	当初予算額	1,048	
所属	図書館			
事業内容		財源内訳		
<p>7ヵ月児の親子に、ブックスタート・パック（絵本2冊、トートバッグ、図書館案内等）を配布し、絵本を通してふれあうことの大切さ、読み聞かせの方法等をアドバイスします。</p> <p>実施日・場所 毎月第2金曜日 栗野子育て支援センター 毎月第3金曜日 図書館</p> <p>参 考 対象者参加率 71.1%（令和3年度）</p> <p>経 費 報償費 読み聞かせ謝礼 50千円 需用費 ブックスタート・パック等 998千円</p>		一般財源	1,048	

事業	文化芸術企画支援事業費	当初予算額	5,052	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 本市における文化芸術の振興と向上を図るため、演劇や音楽、伝統芸能などの実演芸術事業を自主的に企画・実施する団体を公募し支援します。</p> <p>補助内容【敦賀市文化芸術企画支援事業補助金交付要綱】 補助率 補助対象経費の1/2（上限額あり）</p> <p>事業費内訳 報償費 52千円（審査委員謝礼） 負担金補助及び交付金 5,000千円（補助金）</p>		一般財源 繰入金	-	
			5,052	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	つるが芭蕉紀行開催事業費	当初予算額	1,700	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
北陸新幹線敦賀開業に向け、「杖措きの地 敦賀」を広くPRするとともに、俳句を通して文化振興を図るため、敦賀俳句作家協会が主催する「奥の細道つるが芭蕉紀行全国俳句大会」開催事業を補助します。		一般財源	1,700	
事業内容 全国俳句大会開催事業（補助事業） 1,700千円 補助対象事業者 敦賀俳句作家協会 開催時期 令和5年10月29日（日）（予定） 会場 ブラザ萬象、市内の芭蕉ゆかりの地				

事業	文化財保存活用地域計画策定事業費	当初予算額	18,506	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
文化財保存活用地域計画を策定するため、各種調査、協議会等を実施します。		一般財源	12	
事業内容 ・文化財保存活用地域計画策定協議会の開催 3回 ・計画策定のための各種調査、情報整理 ・計画策定支援業務委託 事業費内訳 報酬 686千円（パートタイム会計年度任用職員） 報償費 176千円（委員謝礼） 旅費 64千円（委員会出席旅費、文化庁調査官指導旅費） 需用費 50千円（消耗品費） 委託料 17,530千円（計画策定支援業務委託）		国庫支出金	18,494	

事業	史跡武田耕雲斎等墓活用整備事業費	当初予算額	73,911	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 国指定史跡「武田耕雲斎等墓」の教育・観光への活用を図るため、水戸烈士記念館（旧緋蔵）を含めた一体的な整備を行います。		一般財源	7,330	
事業内容 史跡武田耕雲斎等墓保存整備委員会の開催（委員数7名） ガイダンス施設新築工事、駐車場実施設計 事業費内訳 報償費 195千円（委員謝礼、委員指導謝礼） 旅費 195千円（委員旅費、委員指導旅費、文化庁調査官指導旅費） 需用費 50千円（会議用消耗品費、緋蔵展示消耗品） 役務費 16千円（手数料） 委託料 9,363千円（駐車場実施設計業務、看板設置業務等） 工事請負費 53,800千円（ガイダンス施設新築工事費） 備品購入費 10,292千円（ガイダンス施設用備品、緋蔵展示ケース等購入費）		国庫支出金	27,789	
		県支出金	5,200	
		市債	23,300	
		繰入金	10,292	

事業	西福寺文化財保存修理事業費補助金	当初予算額	47,494	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 西福寺が実施する文化財建造物（御影堂・庫裡・玄関）の保存修理事業を支援します。		一般財源	10,494	
補助事業者 宗教法人 西福寺 令和5年度事業内容（15年事業の2年目） ・御影堂仮設覆屋設置工事 ・御影堂解体工事 ・設計監理業務委託 ・修理事業内容紹介リーフレット作成 ・説明板設置		繰入金	37,000	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	名勝「けいの明神」保存活用検討委員会関係経費	当初予算額	116	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
国指定名勝「おくのほそ道の風景地 けいの明神（氣比神宮境内）」の保存活用計画策定に向けて、学識経験者及び住民の代表等からなる策定準備委員会を開催します。 事業内容 保存活用計画策定準備委員会の開催（委員数 8名） 事業費内訳 報償費 52千円（委員謝礼） 旅費 44千円（委員旅費、文化庁調査官指導旅費） 需用費 20千円（会議用消耗品費）			一般財源	116

事業	食文化ストーリー創出・発信事業費	当初予算額	5,837	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
敦賀の「おぼろ昆布」に焦点をあてて、その文化財的価値を調査するとともに、伝統産業としての保護・育成を図ります。 令和5年度は、引き続きおぼろ昆布の調査事業を実施するため、龍谷大学に調査委託を行うとともに、全国のおぼろ昆布加工技術の事例調査を進めます。 事業費内訳 報償費 20千円（外部指導謝礼） 旅費 379千円（調査旅費等） 需用費 755千円（調査用消耗品費、パンフレット印刷費等） 委託料 4,644千円（調査研究委託料等） 使用料及び賃借料 14千円（有料道路使用料） 備品購入費 25千円（参考図書購入費）			一般財源	837
			国庫支出金	5,000

事業	青少年補導活動費	当初予算額	2,514	
所属	少年愛護センター			
事業内容			財源内訳	
補導員に対して支払う報償費など青少年補導活動の経費です。 補導巡視体制 2班程度/日 主に2人1組で2時間 15時～17時 17時～19時 19時～21時 年間 約320日 約600回			一般財源	2,240
			県支出金	274

事業	市民文化センター運営事業費	当初予算額	65,440	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
市民文化センターの管理運営に係る経費です。 指定管理者 株式会社ケイミックスパブリックビジネス 指定管理期間 令和5年4月1日～令和10年3月31日（5年間） 事業費内訳 需用費 2,649千円（施設修繕料） 委託料 62,791千円（指定管理料）			一般財源	65,440

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	プラザ萬象改修事業費	当初予算額	23,654	
所属	プラザ萬象			
事業内容		財源内訳		
<p>プラザ萬象において、経年劣化により老朽化した施設及び機器等を改修します。 また、国道8号の電線地中化に伴い、プラザ萬象敷地内についても電力等引込配線地中化工事を行います。</p> <p>施設修繕 非常放送設備取替修繕</p> <p>維持補修工事 外壁改修工事 電力等引込配線地中化工事</p>		一般財源	7,954	15,700
		市債		

事業	展示会開催費	当初予算額	10,318	
所属	博物館			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 地域にゆかりの深い歴史や美術を通して敦賀の魅力を伝えるため、没後100年となる郷土出身の画家・内海吉堂を紹介する特別展等を実施します。 また、北陸新幹線敦賀開業に向け、常設の通史展示を整備・充実させ、敦賀の豊かな歴史文化を発信します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別展「没後100年記念 敦賀の南画家 内海吉堂」展(仮称) 令和5年9月14日(木)～令和5年11月5日(日) 歴史講演会・歴史体験講座等の開催 常設の通史展示の整備 		一般財源	4,360	1,958
		繰入金	4,000	
		諸収入		

事業	「白木のあゆみ」保存活用事業費	当初予算額	961															
所属	博物館																	
事業内容		財源内訳																
<p>平成30年に寄贈を受けた『白木のあゆみ』外地域の記録について、広く公開し活用を図るため、『白木の里』3の発行を行います。</p> <p>事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>アーカイブ化コンサル業務</td> <td>495千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>地誌の部デジタル画像撮影業務</td> <td>499千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地誌『白木の里』発行</td> <td>726千円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>地誌『白木の里』2発行</td> <td>895千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>地誌『白木の里』3発行等</td> <td>961千円</td> </tr> </table>		令和元年度	アーカイブ化コンサル業務	495千円	令和3年度	地誌の部デジタル画像撮影業務	499千円		地誌『白木の里』発行	726千円	令和4年度	地誌『白木の里』2発行	895千円	令和5年度	地誌『白木の里』3発行等	961千円	一般財源	961
令和元年度	アーカイブ化コンサル業務	495千円																
令和3年度	地誌の部デジタル画像撮影業務	499千円																
	地誌『白木の里』発行	726千円																
令和4年度	地誌『白木の里』2発行	895千円																
令和5年度	地誌『白木の里』3発行等	961千円																

事業	みなとつるが山車会館魅力向上事業費	当初予算額	25,287	
所属	みなとつるが山車会館			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業に向け“けひさんまつり”のメインとして市民や観光客に親しまれ、敦賀湊の繁栄ぶりを今に伝える山車について、歴史的・文化的価値を再確認し、その魅力を広く発信していくため、各種事業を展開していきます。 令和5年度は、館内イメージアップ等の施設整備、広報、記念行事等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> シアター映像制作 敦賀の祭り映像制作 玄関・ロビーイメージアップ 館内解説多言語化 山車会館広報事業 山車・甲冑ブックレット作成 リニューアル記念行事開催 		一般財源	-	12,644
		県支出金	12,643	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	総合型地域スポーツ活動推進事業費	当初予算額	1,426	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>市民のスポーツへの参加を促進するため、各種スポーツ教室の開催、ニュースポーツの普及等を行います。また、生涯スポーツの推進を図るため、多世代の多様な参加者が交流できる「総合型地域スポーツクラブ」の育成及び活動を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種スポーツ教室の開催（一般向け、中高年向け） 水泳教室、エクササイズ教室、アクアエクササイズ教室 等 ○ニュースポーツの普及・交流事業の開催 各種ニュースポーツ教室、多世代交流スポーツ大会の開催 ○総合型地域スポーツクラブの育成 認定スポーツクラブ（北スポーツクラブ） ○スポーツ情報の提供 行政チャンネル、広報つるが等で、各教室・クラブに関する情報の提供 		一般財源	1,426	

事業	敦賀マラソン大会開催費	当初予算額	18,830	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 総合運動公園陸上競技場を発着地点とする敦賀市の名所等を巡る新コースを爽快に走り、更なるマラソン競技の普及と市民の健康増進を図るとともに、周辺住民、警察等交通規制の関係団体などと協働して敦賀マラソン大会を開催します。</p> <p>第42回敦賀マラソン大会（予定） 開催日 令和5年10月15日（第3日曜日） 種目 ハーフ、10km、5km、3km、2kmに全17種目 コース 総合運動公園陸上競技場を発着地点とする新コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ○過去申込者数 H25年度：4,045人 H26年度：3,948人 H27年度：3,880人 H28年度：3,835人 R1年度：2,741人 R4年度：1,291人 ※R2、3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止。 また、R4年度はハーフ中止、県民限定の縮小開催。 		一般財源	-	
		繰入金	5,139	
		諸収入	13,691	

事業	スポーツレベルアップ事業費	当初予算額	4,835	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>スポーツレベルを高めるため、ジュニア層の育成強化の補助を行うとともに、著名な講師を招聘し、指導者や選手のためにセミナーを開催します。また、全国大会等に出場する選手、指導者の激励等を行うとともに、優秀な成績を収めた団体に対し、強化費等経費の補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○主な経費 報償費：全国大会出場選手等激励費 指導者養成講座講師謝礼 優秀選手等市長表彰記念品等 需用費：指導者養成講座用消耗品等 役務費：郵便料 負担金補助及び交付金：ジュニア育成大会開催補助（5大会） 強化指定種目補助（高校3校、3競技団体） 		一般財源	4,835	

事業	学校体育施設開放事業費	当初予算額	4,023	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>気比中学校のグラウンドを夜間に開放し、市民のスポーツ振興と底辺拡大を図ります。また、中郷小学校のナイター利用者減少に伴い、照明設備の撤去を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開放期間：4月1日～10月31日 ○年間利用者数 気比中学校 H30年度：966人、R1年度：1,443人、R2年度：444人、R3年度：1,017人、 R4年度：1,720人 中郷小学校 H30年度：671人、R1年度：107人、R2年度：30人、R3年度：43人、R4年度：0人 ○主な経費 需用費：消耗品費、光熱水費、 維持管理施設修繕〔水銀灯取替修繕料含む〕 中郷小学校ナイター照明設備撤去 委託料：夜間開放受付等管理業務 		一般財源	3,767	
		使用料手数料	256	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	運動公園長寿命化計画策定事業費	当初予算額	20,200	
所属	総合運動公園			
事業内容		財源内訳		
都市公園施設の安全性向上及び効率的な維持管理の実現を目的とした長寿命化計画の策定にあたり、総合運動公園分の調査を委託します。		一般財源	10,100	
業務内容 ・敦賀市都市公園長寿命化計画策定に伴う調査業務（総合運動公園分）		国庫支出金	10,100	

事業	運動公園テニスコート改修事業費	当初予算額	24,000	
所属	総合運動公園			
事業内容		財源内訳		
総合運動公園テニスコートの人工芝が経年劣化により摩耗が著しく、利用に支障をきたしているため、人工芝の張替を行います。		一般財源	1,200	
整備概要 Aコート人工芝張替 1,470㎡ (令和4年度 センターコート人工芝張替) (令和3年度 Bコート人工芝張替)		国庫支出金	12,000	
経費内訳 工事請負費 一般工事請負費 24,000千円		市債	10,800	

01 一般会計

33 災害復旧費

(千円)

事業	林業施設災害復旧事業費	当初予算額	11,200	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
大雨等により被災した林業施設の災害復旧工事を行います。		一般財源	4,500	
(県単林道事業)		県支出金	4,100	
・林道唐子線 3,500千円		市債	2,600	
・林道阿曾線 4,700千円				
林業用施設災害復旧工事 3,000千円				

25 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

24 保健事業費

(千円)

事業	特定健康診査等事業費	当初予算額	35,284	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>特定健康診査、特定保健指導等を実施し、医療費の増大要因となる中高年の高血圧、糖尿病等の生活習慣病を早期に発見し重症化を予防するとともに、自己の健康に対する意識の高揚を図り、医療費の適正化を推進します。また、第3期データヘルス計画の策定を行います。</p> <p>対象者 40歳から74歳までの国民健康保険加入者 検査項目 問診、腹囲測定、身体測定、尿検査、血圧測定、内科診察、血液検査、心電図等 実施場所 集団健診会場及び県内指定医療機関 実施期間 6月～12月 その他 国の助成事業を活用した未受診者対策等の実施 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施 特定健診受診体制向上事業の実施</p>		一般財源	20,711	14,573
		県支出金		

事業	人間ドック検診費	当初予算額	8,748	
所属	国保年金課			
事業内容		財源内訳		
<p>国民健康保険被保険者を対象に人間ドック検診を実施し、疾病の早期発見と早期治療による医療費の適正化と健康保持に努め、健康に対する意識の醸成・高揚を図ります。</p> <p>検診機関 市立敦賀病院及び福井県済生会病院 実施期間 令和5年6月から令和6年3月まで 対象者 30歳から74歳までの敦賀市国民健康保険被保険者 種類 1日ドック、2日ドック、脳ドック 助成金額 人間ドック検診費用の約6割（個人負担約4割） ただし、新規割として、過去5年間敦賀市の人間ドックを受診していない被保険者は約8割（個人負担約2割）</p>		一般財源	8,748	

事業	薬剤適正使用多職種連携事業費	当初予算額	108	
所属	国保年金課			
事業内容		財源内訳		
<p>薬剤の重複・多剤服薬の現状について、医師会、薬剤師会、医療機関、訪問看護ステーションなど、さまざまな職種が連携し、市・県も含めて情報・課題を共有しながら、適正な薬剤使用に向けて周知方法の検討などに取り組みます。</p> <p>敦賀市薬剤適正使用協議会（仮称） 年2回開催予定</p>		一般財源	-	108
		県支出金		

50 介護保険特別会計

03 総務費

(千円)

事業	介護保険事業計画等策定事業費	当初予算額	4,624	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
介護保険事業の円滑な運営を図るため、策定委員会において今後の基盤整備やサービス提供に基づく保険料の設定などの協議を行い、中長期的な視点に立った介護保険事業計画を策定します。		一般財源	-	
計画期間	令和6年度～令和8年度	繰入金	4,624	
計画名称	敦賀市高齢者健康福祉計画・敦賀市第9期介護保険事業計画			

50 介護保険特別会計

09 地域支援事業費

(千円)

事業	介護予防・生活支援サービス事業費	当初予算額	181,571	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>事業対象者等の介護予防・生活支援サービス事業に係る費用を給付します。また、利用者負担が高額になり、所得段階に応じた限度額を超えたときは、超えた分を高額介護予防サービス費相当として支給します。住民主体によるサービスB型の立ち上げ及び運営に対する補助を行います。</p> <p>サービス種類 訪問型 従前相当サービス 基準緩和サービスA型 住民主体サービスB型 短期予防サービスC型</p> <p>通所型 従前相当サービス 基準緩和サービスA型 住民主体サービスB型 短期予防サービスC型</p>		一般財源	29,357	
		国庫支出金	57,798	
		県支出金	22,696	
		基金交付金	49,024	
		繰入金	22,696	

事業	介護予防普及啓発事業費	当初予算額	9,939	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>地域において、自主的な介護予防に向けた取り組みが実施できるよう、介護予防に関する知識・体操の普及や各種教室等を開催します。</p> <p>男性のための元気づくり道場（5回コースで実施） 女性のための元気づくりスクール（5回コースで実施） 脳と体のいきいき教室（4会場、5回コースで実施） 介護予防出前講座（随時） つるが元気体操普及講座（年1回）</p>		一般財源	2,286	
		国庫支出金	2,485	
		県支出金	1,242	
		基金交付金	2,684	
		繰入金	1,242	

事業	家族介護者負担軽減事業費	当初予算額	3,336	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>介護者が介護負担を抱え込まず在宅介護が継続できるよう、介護者がつどえる場の提供と訪問サービスを実施することにより、介護者の身体的・精神的負担を軽減します。</p> <p>介護やすらぎカフェ（介護者のつどい） 対象 在宅で介護している介護者、介護経験者等 内容 介護者同士の交流、情報交換、相談ができるつどいの場を開催</p> <p>介護やすらぎ訪問 対象 多重介護世帯：要支援・要介護認定を受けている方、介護が必要な状態の方等を2人以上在宅で介護している世帯 老老介護世帯：要支援・要介護認定を受けている方を在宅で介護している世帯で、高齢者2人暮らしの世帯 内容 家事援助等、訪問サービスの利用を希望する介護者に対して、多重介護世帯は24時間分（1時間×24枚）、老老介護世帯には12時間分（1時間×12枚）の助成券を交付</p>		一般財源	768	
		国庫支出金	1,284	
		県支出金	642	
		繰入金	642	

事業	家族介護継続支援事業費	当初予算額	17,638	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>おむつを必要とする在宅の高齢者等に対して、快適な生活を支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図るため、介護用品支給券を交付します。</p> <p>対象者 本人非課税（課税世帯を含む）かつ要介護1～5の方で、一定の条件に該当する方 内容 1月あたり非課税世帯は3,000円分、課税世帯は1,500円分の支給券を交付 利用者数 490人（1月あたり見込） （非課税世帯290人・課税世帯200人）</p>		一般財源	4,057	
		国庫支出金	6,791	
		県支出金	3,395	
		繰入金	3,395	

68 公共用地先行取得事業特別会計

05 公共用地先行取得事業費

(千円)

事業	国道8号敦賀防災事業費	当初予算額	58,401	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
国が実施する国道8号敦賀防災事業において、国に代わり用地を先行取得し、事業の早期着工を図ります。		一般財源		1
		市債		58,300
		繰入金		100
事務費	461千円			
土地購入費	51,404千円			
物件移転補償金	6,536千円			

病院事業会計

(千円)

事業	嶺南地域急性期医療体制強化事業費（医療器械購入費）	当初予算額	338,800	
所属	市立敦賀病院			
事業内容	嶺南地域において急性期医療を完結できるよう、嶺南地域で急性期医療を主に行う医療機関が実施する設備整備に対する県補助金を活用して医療機器の整備を行います。		財源内訳	
	対象整備機器 放射線治療装置1式	338,800千円	企業債	188,800
	補助金	嶺南地域急性期医療体制強化事業補助金	県補助金	150,000
	起債	病院事業債		
		充当率 1/2（上限150,000千円）		
		充当率 1/2		

事業	ナースコールシステム整備事業費	当初予算額	76,595	
所属	市立敦賀病院			
事業内容	ナースコールシステムの一部について、老朽化の対応及び業務効率化のため更新改良を実施します。		財源内訳	
	医療器械購入費	76,595千円	一般財源	76,595

事業	医療従事者修学資金貸与事業費	当初予算額	43,800	
所属	市立敦賀病院			
事業内容	看護師、薬剤師等を確保するため、敦賀病院に就職を希望する学生に対し修学資金を貸与します。		財源内訳	
	貸与額	月額5万円又は10万円の選択制	一般財源	43,800
	返還の義務	修学資金の貸与期間に相当する期間以上の勤務で返還を全額免除する。 ただし、月額10万円の期間は相当する期間に2を乗じた期間とする。		
	貸与者数（令和4年10月末）	看護師 42名 薬剤師 10名 計52名 （月額5万円32名、10万円20名）		
	5年度貸与者（見込）	（継続）看護師28名 薬剤師12名（月額5万円29名、10万円11名） （新規）看護師14名 薬剤師2名（月額5万円10名、10万円6名） 計 看護師42名 薬剤師14名 合計56名		

水道事業会計

(千円)

事業	管路改良事業費	当初予算額	246,280	
所属	上水道課			
事業内容		財源内訳		
老朽管の布設替工事等を行います。			一般財源	34,674
工事内容	導水管路改良工事 (野神地区) L = 190m		企業債	111,100
	送水管路改良工事 (高野地区) L = 870m		国庫補助金	50,893
	配水管路改良工事 (高野地区外) L = 1,100m		負担金	14,800
	消火栓設置工事 (高野地区外) N = 14基		出資金	34,813
委託内容	みどりヶ丘系導水管路改良実施設計業務委託 1式			
	櫛川地区配水管路改良実施設計業務委託 1式			

事業	昭和浄水場電気設備改良事業費	当初予算額	82,500	
所属	上水道課			
事業内容		財源内訳		
老朽化した昭和浄水場電気設備の更新工事を行います。			一般財源	82,500
工事内容	昭和浄水場電気設備更新工事 (継続費)			
	期間 令和4~5年度			
	総額 165,000千円			
	年割額 令和4年度 82,500千円			
	令和5年度 82,500千円			

事業	谷ポンプ場新設事業費	当初予算額	103,500	
所属	上水道課			
事業内容		財源内訳		
新設する谷ポンプ場の電気計装、機械設備及びポンプ井の設置工事を行います。			一般財源	103,500
工事内容	ポンプ場電気計装設備工事 39,600千円			
	ポンプ場機械設備工事 26,000千円			
	ポンプ場ポンプ井設置工事 37,900千円			

下水道事業会計

(千円)

事業	污水管渠整備事業費	当初予算額	239,500	
所属	下水道課			
事業内容			財源内訳	
公共用水域の水質保全及び生活環境の改善のため、污水管渠を整備します。			一般財源	480
工事内容	污水管渠工事 (道口地区、山泉地区、衣掛地区、関地区、原地区)	L = 1,020m	企業債	117,700
	マンホール蓋改築	N = 23箇所	分担金負担金	9,070
	筋生野中継ポンプ場外5遠方監視装置更新工事	N = 6箇所	国庫補助金	112,250
委託内容	道口地区管網整備(汚水)工事委託	1式		

事業	松島ポンプ場建築設備更新事業費	当初予算額	86,000	
所属	下水道課			
事業内容			財源内訳	
下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した換気設備等を更新します。			企業債	43,000
委託内容	松島ポンプ場建築設備更新工事委託	1式	国庫補助金	43,000

参 考 资 料

【重層的支援体制整備事業】

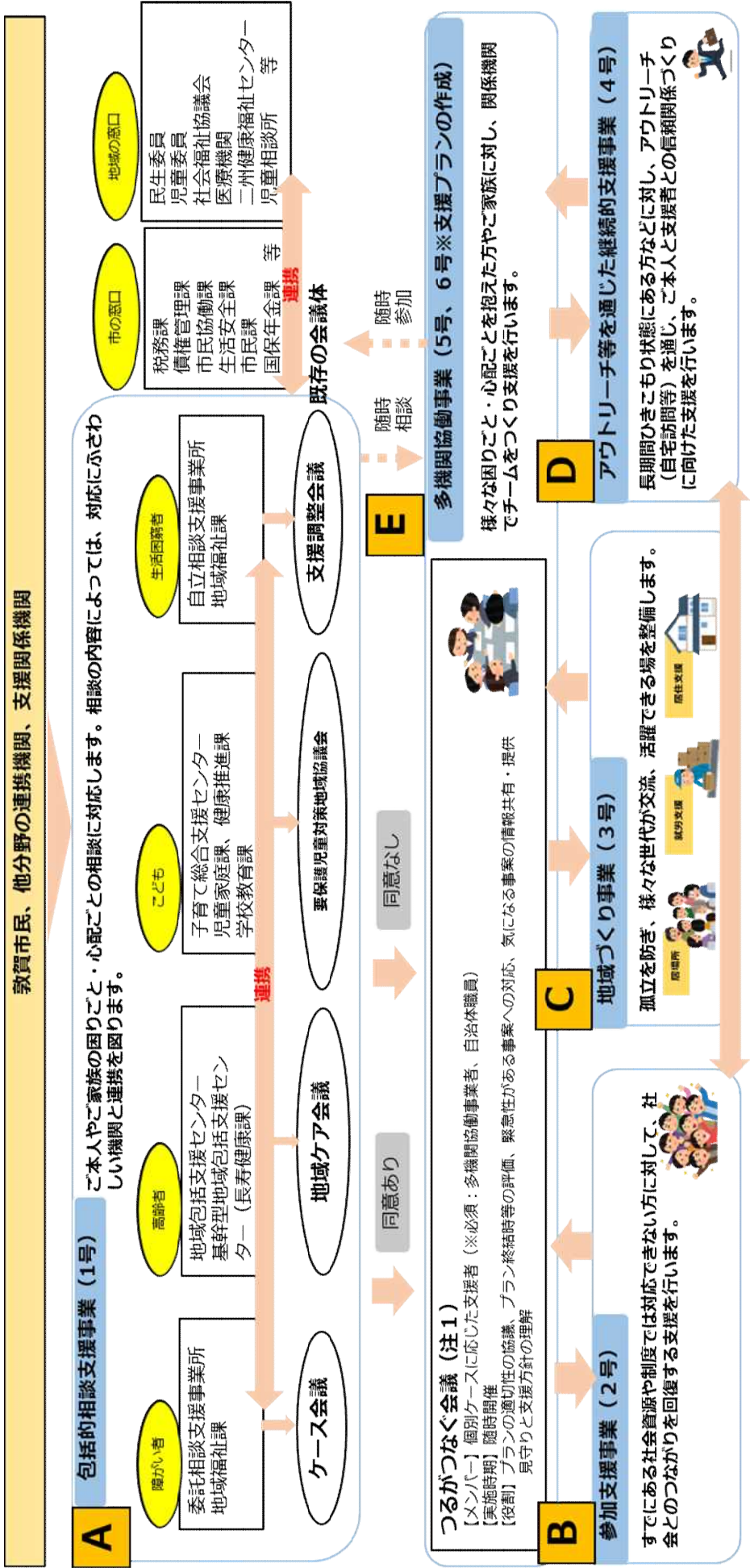
重層的支援体制整備事業とは (社会福祉法第106条の4第2項、第1号～6号)

具体的な対象者

- 複雑化・複合化した問題を抱える対象者を包括的に支援するために、高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者の各分野の既存の相談支援機関や、庁内の関係各課が、「縦割り」ではなく、対象者の属性や担当課等の枠組みを超えて、互いに連携して支援する体制を整備する事業です。
- 長期ひきこもり状態にある者
- 介護と子育てを同時に担うなどのダブルケア状況にある困窮している者
- ヤングケアラーや孤独・孤立等により生きづらさを抱えている者 等

敦賀市の重層的支援体制

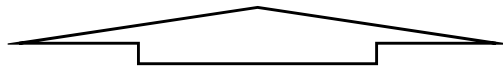
(注1) これまで課題が複雑化・複合化したケースへの支援を行うため、ケースの状況に応じた支援者で構成する会議を「包括化ケース会議」と説明しておりましたが、「つるがつなく会議」に会議の名称を変更しました。



令和5年度当初予算における重層的支援体制整備事業の体系

(1) 既存の事業について、予算の持ち方を変更したものを ⇒

令和4年度		
事業名	予算 (目名称等)	担当課
生活困窮者自立支援事業費(一部)	社会福祉総務費	地域福祉課
重層的支援体制移行準備事業費		
相談支援事業費	障害者福祉費	
地域生活支援事業費(一部)		
地域包括支援センター運営費		
その他諸経費(包括的支援事業費)		
総合相談事業費	介護保険事業 特別会計	長寿健康課
権利擁護事業費		
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
生活支援体制整備事業費		
地域介護予防活動支援事業費		
地域子育て支援拠点事業費	児童福祉総務費	児童家庭課
子育て支援事業費(一部)	子育て支援 センター費	子育て総合 支援センター
子育て支援センター管理運営費(一部)		



(2) 新しい取り組みとして、新たに予算計上したものを ⇒

事業名	予算 (目名称)	担当課	事業概要 ページ	項目	財源内訳				
					事業費	国	県	その他	一般財源
参加支援事業					3,000	1,500	750	0	750
アウトリーチ等を通じた継続的支援事業			12		3,000	1,500	750	0	750
生活困窮者支援等のための地域づくり事業					7,671	3,834	0	0	3,837
合計					13,671	6,834	1,500	0	5,337

- A** 包括的相談支援事業
- B** 参加支援事業
- C** 地域づくり事業(生活困窮者支援等を除く)
- D** アウトリーチ等を通じた継続的支援事業
- E** 多機関協働事業

事業名	予算 (目名称)	担当課	事業概要 ページ	内容	事業費	財源内訳			
						国	県	その他	
重層的支援体制 整備事業費	社会福祉総務費	地域福祉課	12	相談支援事業(生活困窮者)	12,500	9,375	0	0	3,125
	障害者福祉費			1,778	889	443	0	446	
	老人福祉費 (一般会計)	長寿健康課	17	相談支援事業(障がい者) 地域づくり事業(障がい者)	75,225	2,862	1,431	0	70,932
	児童福祉総務費	児童家庭課	19	地域づくり事業(子育て世代)	16,031	5,343	5,343	0	5,345
	子育て支援 センター費	子育て総合 支援センター	23	相談支援事業(子育て世代) 地域づくり事業(子育て世代)	6,840	3,420	3,420	0	0
	合計				200,075	53,436	26,411	33,288	86,940

令和5年度一般会計・特別会計予算比較

単位:千円

番号	事業概要掲載ページ	事業名称	所属	令和5年度当初予算額	令和4年度当初予算額	予算比較
1	1	議会広報費	議会事務局	7,165	7,366	-201
2	1	議員活動費	議会事務局	10,870	10,412	458
3	2	自動車購入費	契約管理課	5,434	7,932	-2,498
4	2	広報紙発行費	秘書広報課	9,774	7,931	1,843
5	2	市政広報等放送事業費	秘書広報課	29,365	28,952	413
6	2	市政広聴事業費	秘書広報課	306	503	-197
7	3	移住定住促進事業費	ふるさと創生課	26,679	25,211	1,468
8	3	嶺南Eコースト計画推進事業費	ふるさと創生課	3,192	15,557	-12,365
9	3	大学研究等支援事業費補助金	ふるさと創生課	4,000	0	4,000
10	3	ふるさと納税事業費	ふるさと創生課	3,050,854	3,166,316	-115,462
11	4	備蓄用品等整備事業費	危機管理対策課	3,221	3,363	-142
12	4	地域防災連絡協議会補助金	危機管理対策課	3,200	3,200	0
13	4	地域共助除雪機購入費補助金	危機管理対策課	4,000	0	4,000
14	4	安定ヨウ素剤配布事業費	危機管理対策課	3,090	2,211	879
15	5	河川カメラ更新事業費	危機管理対策課	5,483	0	5,483
16	5	広域避難先視察研修事業費	危機管理対策課	1,809	1,643	166
17	5	システム技術支援経費	情報管理課	77,007	56,628	20,379
18	5	原子力懇談会運営費	原子力安全対策課	1,561	1,702	-141
19	6	原子力研修事業費	原子力安全対策課	5,206	4,616	590
20	6	広報安全等対策事業費	原子力安全対策課	10,927	10,539	388
21	6	私立高等学校施設整備等事業費補助金	ふるさと創生課	86,724	26,995	59,729
22	6	市民協働・NPO等活動推進事業費	市民協働課	1,622	1,381	241
23	7	男女共同参画推進費	市民協働課	820	756	64
24	7	相談事業費	市民協働課	6,413	6,412	1
25	7	コミュニティバス運行事業費	生活安全課	135,549	137,136	-1,587
26	7	コミュニティバス利用促進事業費	生活安全課	18,190	12,210	5,980
27	8	コミュニティバス待合所整備事業費	生活安全課	900	900	0
28	8	運転免許自主返納支援事業費	生活安全課	5,371	5,735	-364
29	8	町内会館建設等事業費補助金	総務課	15,660	472	15,188
30	8	行政放送等専用チャンネル管理費負担金	情報管理課	27,761	1,129	26,632
31	9	生活交通維持支援事業費補助金	生活安全課	18,191	14,658	3,533
32	9	防犯カメラ設置等事業費補助金	生活安全課	450	1,800	-1,350
33	9	社会保障・税番号制度システム改修事業費	市民課	5,654	6,146	-492
34	9	証明書等コンビニ交付サービス導入事業費	市民課	34,143	0	34,143
35	10	個人番号カード普及推進事業費	市民課	37,486	0	37,486
36	10	選挙執行費	総務課	18,769	12,635	6,134
37	10	選挙執行費	総務課	41,252	6,257	34,995
38	10	選挙公営費	総務課	30,387	0	30,387
39	11	選挙公報発行費	総務課	1,804	0	1,804
40	11	漁業センサス調査費	農林水産振興課	608	0	608
41	12	生活困窮者自立支援事業費	地域福祉課	10,374	26,895	-16,521
42	12	民生、児童委員活動助成費	地域福祉課	7,266	7,759	-493
43	12	地域福祉活動等支援事業費	地域福祉課	25,431	32,286	-6,855

単位:千円

番号	事業概要掲載ページ	事業名称	所属	令和5年度当初予算額	令和4年度当初予算額	予算比較
44	12	重層的支援体制整備事業費	地域福祉課	27,949	0	27,949
45	13	子ども発達支援センター運営事業費	地域福祉課	41,529	39,328	2,201
46	13	障害者福祉施設運営事業費	地域福祉課	43,561	45,915	-2,354
47	13	自立支援給付等事業費	地域福祉課	1,687,028	1,664,226	22,802
48	13	地域生活支援事業費	地域福祉課	80,560	97,428	-16,868
49	14	福祉サービス事業費	地域福祉課	9,751	7,221	2,530
50	14	重症心身障害者等福祉手当支給費	地域福祉課	22,896	23,236	-340
51	14	心身障害者医療費助成費	地域福祉課	260,036	269,682	-9,646
52	14	重度身体障害者等タクシー利用助成費	地域福祉課	11,176	9,145	2,031
53	15	重層的支援体制整備事業費	地域福祉課	75,225	0	75,225
54	15	ねたきり老人等介護福祉手当支給費	長寿健康課	2,216	2,426	-210
55	15	高齢者外出支援事業費	長寿健康課	12,196	16,553	-4,357
56	15	高齢者訪問事業費	長寿健康課	3,062	2,809	253
57	16	緊急通報システム関係経費	長寿健康課	13,076	13,036	40
58	16	老人福祉施設入所等委託措置費	長寿健康課	87,323	110,752	-23,429
59	16	老人クラブ育成費	長寿健康課	9,899	9,185	714
60	16	介護人材確保対策事業費	長寿健康課	950	1,820	-870
61	17	介護施設等整備事業費補助金	長寿健康課	41,530	106,290	-64,760
62	17	重層的支援体制整備事業費	長寿健康課	87,701	0	87,701
63	17	福祉総合センター運営事業費	地域福祉課	64,122	54,690	9,432
64	17	福祉総合センター改修事業費	地域福祉課	42,030	50,647	-8,617
65	18	第1子出産応援手当支給費	児童家庭課	20,000	20,000	0
66	18	家庭育児応援手当支給費	児童家庭課	1,450	2,410	-960
67	18	子ども家庭相談事業費	児童家庭課	3,163	3,256	-93
68	18	すみずみ子育てサポート事業費	児童家庭課	7,952	24,887	-16,935
69	19	子育て短期支援事業費	児童家庭課	1,571	599	972
70	19	結婚新生活支援事業費	児童家庭課	22,000	22,000	0
71	19	重層的支援体制整備事業費	児童家庭課	16,031	0	16,031
72	19	子ども医療費助成費	児童家庭課	195,310	191,193	4,117
73	20	ひとり親家庭等医療費助成費	児童家庭課	43,251	43,307	-56
74	20	母子家庭等対策総合支援事業費	児童家庭課	5,989	7,115	-1,126
75	20	ひとり親家庭子育て支援事業費	児童家庭課	5,680	6,311	-631
76	20	幼児教育・保育自然体験等支援事業費	児童家庭課	2,846	2,427	419
77	21	一時預かり等事業費	児童家庭課	39,069	32,088	6,981
78	21	私立保育園運営委託事業費	児童家庭課	743,354	713,337	30,017
79	21	私立保育園運営費等補助金	児童家庭課	62,873	55,664	7,209
80	21	施設型給付事業費	児童家庭課	370,499	357,525	12,974
81	22	地域型保育給付事業費	児童家庭課	85,694	105,516	-19,822
82	22	保育園給食調理業務費	児童家庭課	136,402	128,568	7,834
83	22	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	児童家庭課	10,600	10,700	-100
84	22	保育安全性向上事業費	児童家庭課	6,138	0	6,138
85	23	放課後児童健全育成事業費	児童家庭課	45,873	50,890	-5,017
86	23	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	児童家庭課	4,200	6,200	-2,000
87	23	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	児童文化センター	300	300	0
88	23	重層的支援体制整備事業費	子育て総合支援センター	6,840	0	6,840
89	24	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	子育て総合支援センター	600	600	0

単位:千円

番号	事業概要掲載ページ	事業名称	所属	令和5年度当初予算額	令和4年度当初予算額	予算比較
90	24	子育て支援センター改修事業費	子育て総合支援センター	10,723	43,590	-32,867
91	24	病児・病後児保育施設管理運営費	児童家庭課	30,026	27,670	2,356
92	24	生活保護事務費	地域福祉課	8,558	2,644	5,914
93	25	生活保護費	地域福祉課	645,038	602,456	42,582
94	26	各種予防接種費	健康推進課	222,737	269,466	-46,729
95	26	健康教育等指導費	健康推進課	1,554	1,538	16
96	26	がん検診費	健康推進課	76,168	67,833	8,335
97	26	健康診査等事業費	健康推進課	4,544	4,844	-300
98	27	健幸スマイルチャレンジ事業費	健康推進課	3,865	1,355	2,510
99	27	健康づくり推進事業費	健康推進課	850	1,108	-258
100	27	休日診療業務費	健康推進課	26,192	24,579	1,613
101	27	乳児健康診査費	健康推進課	10,256	10,507	-251
102	28	未熟児養育医療給付事業費	健康推進課	5,493	4,344	1,149
103	28	すこやか育児サポート事業費	健康推進課	1,012	1,019	-7
104	28	妊娠・出産包括支援事業費	健康推進課	6,697	4,041	2,656
105	28	1歳6か月児健康診査費	健康推進課	1,483	1,440	43
106	29	3歳児健康診査費	健康推進課	1,566	1,348	218
107	29	妊産婦健康診査費	健康推進課	50,045	49,946	99
108	29	不妊治療費補助金	健康推進課	6,000	3,209	2,791
109	29	歯の健康推進費	健康推進課	2,485	2,207	278
110	30	自動体外式除細動器関係経費	健康推進課	8,125	4,525	3,600
111	30	出産・子育て応援事業費	健康推進課	45,986	0	45,986
112	30	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	健康推進課	600	600	0
113	30	水道事業会計出資金	経営企画課	34,813	0	34,813
114	31	環境基本計画推進事業費	環境廃棄物対策課	2,706	7,567	-4,861
115	31	中池見保全活用事業費	環境廃棄物対策課	459	402	57
116	31	合併処理浄化槽普及促進事業費	経営企画課	10,463	8,921	1,542
117	31	ごみ分別減量化対策推進事業費	清掃センター	4,488	3,571	917
118	32	資源回収奨励事業費補助金	清掃センター	3,500	4,345	-845
119	32	民間処分場水質汚濁監視対策費	環境廃棄物対策課	2,508	2,497	11
120	32	海岸漂着物地域対策推進事業費	環境廃棄物対策課	10,751	10,510	241
121	32	民間処分場搬入団体未納対策事業費	環境廃棄物対策課	2,574	2,866	-292
122	33	焼却処理施設補修費	清掃センター	96,488	96,580	-92
123	33	衛生処理場延命化事業費	衛生処理場	69,927	67,881	2,046
124	33	一般廃棄物最終処分場整備事業費	環境廃棄物対策課	3,052,009	1,210,564	1,841,445
125	33	清掃センター整備事業費	環境廃棄物対策課	62,223	102,090	-39,867
126	34	廃棄物処理施設関連地区会館建設等補助金	環境廃棄物対策課	326,118	0	326,118
127	35	ミニジョブステーション敦賀運営事業費	商工貿易振興課	792	792	0
128	35	企業説明会開催負担金	商工貿易振興課	300	300	0
129	35	シルバー人材センター事業費補助金	商工貿易振興課	14,339	14,339	0
130	36	新規就農者育成支援事業費	農林水産振興課	600	825	-225
131	36	中山間地域等直接支払事業費	農林水産振興課	11,751	13,064	-1,313
132	36	農業経営安定対策事業費補助金	農林水産振興課	5,946	4,923	1,023
133	36	農作物有害獣農地侵入防止事業費	農林水産振興課	33,046	41,559	-8,513
134	37	有害獣処理施設利用推進事業費	農林水産振興課	10,554	10,841	-287
135	37	学校給食農産物地産地消推進事業費	農林水産振興課	1,101	1,101	0

単位:千円

番号	事業概要 掲載ページ	事業名称	所属	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	予算比較
136	37	伝統野菜復活支援事業費	農林水産振興課	908	917	-9
137	37	中山間集落農業支援事業費補助金	農林水産振興課	12,034	2,777	9,257
138	38	地域おこし協力隊活動支援事業費	農林水産振興課	4,400	3,300	1,100
139	38	農福連携サポート事業費	農林水産振興課	566	500	66
140	38	多面的機能支払交付金事業費	農林水産振興課	40,512	39,471	1,041
141	38	森林環境保全等事業費	農林水産振興課	3,142	0	3,142
142	39	松原公園林内整備事業費	農林水産振興課	49,246	46,335	2,911
143	39	林道整備事業費(単独)	農林水産振興課	3,995	10,331	-6,336
144	39	水産振興事業費補助金	農林水産振興課	13,029	13,987	-958
145	39	敦賀真鯛等ブランド推進事業費補助金	農林水産振興課	2,424	2,424	0
146	40	学校給食水産物地産地消推進事業費	農林水産振興課	2,159	2,784	-625
147	40	漁港施設保全事業費	農林水産振興課	2,750	48,311	-45,561
148	41	北陸新幹線敦賀開業プロモーション事業費	新幹線誘客課	50,687	1,500	49,187
149	41	新幹線敦賀開業まちづくり推進会議負担金	新幹線誘客課	23,595	9,974	13,621
150	41	敦賀まつり開催負担金	商工貿易振興課	20,000	17,500	2,500
151	41	商店街活性化対策費補助金	商工貿易振興課	8,800	5,644	3,156
152	42	中心市街地等賑わい街づくり支援事業費	商工貿易振興課	10,250	15,150	-4,900
153	42	地域おこし協力隊活動支援事業費	商工貿易振興課	4,400	4,400	0
154	42	空きビル再生支援事業費	商工貿易振興課	10,090	10,157	-67
155	42	店舗等魅力向上支援事業費	商工貿易振興課	154,500	0	154,500
156	43	北陸新幹線まちづくり推進事業費	新幹線誘客課	8,537	8,337	200
157	43	中小企業振興事業費補助金	商工貿易振興課	11,678	11,374	304
158	43	中小企業活性化支援事業費	商工貿易振興課	19,323	16,312	3,011
159	43	まちなか創業等促進支援事業費補助金	商工貿易振興課	10,000	10,000	0
160	44	中小企業インバウンド対応等支援事業費	商工貿易振興課	1,450	700	750
161	44	サテライトオフィス整備促進事業費	商工貿易振興課	43,310	26,940	16,370
162	44	緊急経済対策利子補給金	商工貿易振興課	42,708	48,551	-5,843
163	44	観光宣伝普及事業費	観光交流課	8,811	4,039	4,772
164	45	つるがの「食・味」情報発信事業費	観光交流課	1,100	1,100	0
165	45	恐竜ホテル改修支援事業費補助金	観光交流課	6,666	1,999	4,667
166	45	観光賑わい推進事業費	観光交流課	9,800	9,800	0
167	45	市内回遊性・魅力向上事業費	観光交流課	1,426	1,497	-71
168	46	歴史遺産活用推進事業費	観光交流課	4,075	2,953	1,122
169	46	広域観光推進事業費	観光交流課	10,201	15,004	-4,803
170	46	地域おこし協力隊活動支援事業費	観光交流課	3,200	4,400	-1,200
171	46	観光協会事業費補助金	観光交流課	127,616	119,435	8,181
172	47	観光二次アクセス向上事業費	観光交流課	16,555	19,270	-2,715
173	47	北陸デスティネーションキャンペーン推進事業費	新幹線誘客課	20,058	0	20,058
174	47	観光案内看板整備事業費	新幹線誘客課	6,809	0	6,809
175	47	敦賀きらめき温泉運営事業費	観光交流課	152,309	137,431	14,878
176	48	敦賀きらめき温泉改修事業費	観光交流課	23,446	0	23,446
177	48	観光案内看板整備事業費	観光交流課	3,927	0	3,927
178	48	敦賀港貨物集荷推進事業費	商工貿易振興課	24,892	51,877	-26,985
179	48	敦賀港定期航路活性化促進事業費補助金	商工貿易振興課	6,000	6,000	0
180	49	人道の港敦賀事業費	人道の港発信室	16,831	4,977	11,854
181	49	きらめきみなと館改修事業費	商工貿易振興課	56,247	37,999	18,248

単位:千円

番号	事業概要 掲載ページ	事業名称	所属	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	予算比較
182	50	道路除雪費	道路河川課	162,073	139,906	22,167
183	50	除雪機械購入費補助金	道路河川課	16,000	10,000	6,000
184	50	道路除雪情報発信事業費	道路河川課	4,774	8,217	-3,443
185	50	道路維持修繕等事業費	道路河川課	138,930	172,994	-34,064
186	51	消雪施設整備事業費	道路河川課	101,495	101,594	-99
187	51	橋りょう診断業務費	道路河川課	10,102	10,236	-134
188	51	橋りょう長寿命化事業費	道路河川課	57,000	21,800	35,200
189	51	交通安全施設設置事業費	道路河川課	22,650	18,600	4,050
190	52	みなと賑わい推進事業費	観光交流課	13,437	6,412	7,025
191	52	駅前広場・交流施設運営事業費	都市政策課	12,666	7,966	4,700
192	52	知育・啓発施設運営事業費	都市政策課	93,971	137,186	-43,215
193	52	駅西広場公園管理費	都市政策課	8,187	0	8,187
194	53	景観形成推進事業費	都市政策課	4,500	0	4,500
195	53	都市再生整備計画事業効果調査費	都市政策課	3,085	0	3,085
196	53	第2環状道路整備促進事業費	都市政策課	37,500	0	37,500
197	53	駐車場案内看板等整備事業費	都市政策課	33,608	0	33,608
198	54	下水道浸水対策事業費	下水道課	6,000	0	6,000
199	54	都市公園長寿命化計画策定事業費	都市政策課	17,300	7,117	10,183
200	54	北陸新幹線駅周辺施設整備事業費	新幹線整備課	401,770	1,225,114	-823,344
201	54	北陸新幹線整備促進事業費	新幹線整備課	7,322	2,681	4,641
202	55	北陸新幹線建設事業費負担金	新幹線整備課	26,667	464,000	-437,333
203	55	並行在来線関係経費	新幹線整備課	35,100	26,900	8,200
204	55	北陸新幹線敦賀開業対策関係経費	新幹線整備課	11,637	0	11,637
205	55	北陸新幹線関連公共施設等整備事業費	新幹線整備課	56,948	82,200	-25,252
206	56	定住促進住宅改修等支援事業費	住宅政策課	5,100	5,000	100
207	56	移住者・新婚世帯家賃支援事業費	住宅政策課	660	660	0
208	56	木造住宅耐震化促進事業費	住宅政策課	8,298	7,598	700
209	56	空き家等対策事業費	住宅政策課	6,300	7,371	-1,071
210	57	建築物耐風対策支援事業費	住宅政策課	822	867	-45
211	57	居住支援協議会活動支援事業費	住宅政策課	440	0	440
212	57	市営住宅補修事業費	住宅政策課	22,651	21,287	1,364
213	57	市営住宅改修事業費	住宅政策課	250,276	18,968	231,308
214	58	「知・徳・体」充実事業費	学校教育課	1,715	1,439	276
215	58	働き方改善推進事業費	学校教育課	14,593	10,825	3,768
216	58	地域教育コミュニティ推進事業費	学校教育課	7,595	7,549	46
217	58	スクールバス運行費	学校教育課	69,254	69,928	-674
218	59	ソーシャルワーカー配置事業費	学校教育課	2,976	2,976	0
219	59	ふるさとの魅力発信推進事業費	学校教育課	800	800	0
220	59	教育相談支援事業費	学校教育課	4,968	4,865	103
221	59	学校給食あり方検討経費	学校給食センター	255	0	255
222	60	給食調理業務費	学校給食センター	63,242	62,252	990
223	60	校舎等改良及び補修事業費	教育総務課	1,729	40,545	-38,816
224	60	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	学校教育課	7,020	11,700	-4,680
225	60	学校支援員配置事業費	学校教育課	39,407	37,890	1,517
226	61	教育用コンピューター管理運営費	学校教育課	36,872	58,208	-21,336
227	61	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	学校教育課	9,020	0	9,020

単位:千円

番号	事業概要 掲載ページ	事業名称	所属	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	予算比較
228	61	要保護、準要保護児童就学援助費	学校教育課	28,195	26,428	1,767
229	61	小中一貫校整備事業費	教育総務課	89,568	3,900	85,668
230	62	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	学校教育課	3,780	6,750	-2,970
231	62	学校支援員配置事業費	学校教育課	21,728	20,122	1,606
232	62	教育用コンピュータ管理運営費	学校教育課	17,915	25,230	-7,315
233	62	要保護、準要保護生徒就学援助費	学校教育課	22,404	23,384	-980
234	63	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	学校教育課	1,500	1,500	0
235	63	施設型給付事業費	学校教育課	221,483	224,086	-2,603
236	63	一時預かり等事業費	学校教育課	7,780	8,180	-400
237	63	幼児教育・保育自然体験等支援事業費	学校教育課	626	626	0
238	64	公立大学法人運営費交付金	ふるさと創生課	420,473	420,519	-46
239	64	公立大学法人施設整備費補助金	ふるさと創生課	29,881	0	29,881
240	64	高等教育修学支援事業費補助金	ふるさと創生課	11,055	10,876	179
241	64	放課後地域子ども教室推進事業費	公民館	1,269	1,310	-41
242	65	地域コミュニティ推進事業費	公民館	1,760	1,800	-40
243	65	図書購入費	図書館	13,000	13,000	0
244	65	ブックスタート事業費	図書館	1,048	1,061	-13
245	65	文化芸術企画支援事業費	文化振興課	5,052	5,052	0
246	66	つるが芭蕉紀行開催事業費	文化振興課	1,700	1,700	0
247	66	文化財保存活用地域計画策定事業費	文化振興課	18,506	7,408	11,098
248	66	史跡武田耕雲斎等墓活用整備事業費	文化振興課	73,911	92,868	-18,957
249	66	西福寺文化財保存修理事業費補助金	文化振興課	47,494	0	47,494
250	67	名勝「けいの明神」保存活用検討委員会関係経費	文化振興課	116	116	0
251	67	食文化ストーリー創出・発信事業費	文化振興課	5,837	12,317	-6,480
252	67	青少年補導活動費	少年愛護センター	2,514	2,624	-110
253	67	市民文化センター運営事業費	文化振興課	65,440	67,270	-1,830
254	68	プラザ萬象改修事業費	プラザ萬象	23,654	23,707	-53
255	68	展示会開催費	博物館	10,318	4,252	6,066
256	68	「白木のあゆみ」保存活用事業費	博物館	961	895	66
257	68	みなとつるが山車会館魅力向上事業費	みなとつるが山車会館	25,287	35,926	-10,639
258	69	総合型地域スポーツ活動推進事業費	スポーツ振興課	1,426	1,515	-89
259	69	敦賀マラソン大会開催費	スポーツ振興課	18,830	15,208	3,622
260	69	スポーツレベルアップ事業費	スポーツ振興課	4,835	5,623	-788
261	69	学校体育施設開放事業費	スポーツ振興課	4,023	1,121	2,902
262	70	運動公園長寿命化計画策定事業費	総合運動公園	20,200	0	20,200
263	70	運動公園テニスコート改修事業費	総合運動公園	24,000	0	24,000
264	71	林業施設災害復旧事業費	農林水産振興課	11,200	1,000	10,200
265	72	特定健康診査等事業費	健康推進課	35,284	34,247	1,037
266	72	人間ドック検診費	国保年金課	8,748	8,748	0
267	72	薬剤適正使用多職種連携事業費	国保年金課	108	0	108
268	73	介護保険事業計画等策定事業費	長寿健康課	4,624	0	4,624
269	74	介護予防・生活支援サービス事業費	長寿健康課	181,571	186,653	-5,082
270	74	介護予防普及啓発事業費	長寿健康課	9,939	11,845	-1,906
271	74	家族介護者負担軽減事業費	長寿健康課	3,336	3,329	7
272	74	家族介護継続支援事業費	長寿健康課	17,638	19,614	-1,976
273	75	国道8号敦賀防災事業費	道路河川課	58,401	0	58,401